

平成 30 年 度

山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

山陽小野田市監査委員

山 監 査 第 8 9 号
令和元年（2019年）8月19日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 山 根 雅 敏

山陽小野田市監査委員 松 尾 数 則

平成30年度山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度山陽小野田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
I 総 括		
1	概 要	3
2	財政状況	4
3	将来にわたる財政負担	7
II 一般会計		
1	概 要	9
2	歳 入	10
3	歳 出	21
4	財 産	27
5	基金の運用状況	28
III 駐車場事業特別会計		
1	歳 入	29
2	歳 出	29
3	歳入歳出差引	29
4	事業の状況	29
IV 国民健康保険特別会計		
1	歳 入	30
2	歳 出	31
3	歳入歳出差引	32
4	事業の状況	32
V 介護保険特別会計		
1	歳 入	32
2	歳 出	33
3	歳入歳出差引	34
4	事業の状況	34

VI	後期高齢者医療特別会計	
1	歳入	35
2	歳出	35
3	歳入歳出差引	35
4	事業の状況	35
VII	地方卸売市場事業特別会計	
1	歳入	36
2	歳出	36
3	歳入歳出差引	36
4	事業の状況	36
VIII	下水道事業特別会計	
1	歳入	37
2	歳出	38
3	歳入歳出差引	39
4	事業の状況	39
IX	農業集落排水事業特別会計	
1	歳入	39
2	歳出	40
3	歳入歳出差引	40
4	事業の状況	40
X	小型自動車競走事業特別会計	
1	歳入	40
2	歳出	41
3	歳入歳出差引	42
4	事業の状況	42
	むすび	44
	資料（別表1～5）	47

平成30年度山陽小野田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 決算

平成30年度	山陽小野田市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	山陽小野田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	山陽小野田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	山陽小野田市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	山陽小野田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	山陽小野田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	山陽小野田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

(3) 基金

平成30年度	山陽小野田市県収入証紙購入基金
平成30年度	山陽小野田市国民健康保険高額医療費貸付基金
平成30年度	山陽小野田市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

2 審査の期間

令和元年7月9日から令和元年8月15日まで

3 審査の方法

市長から送付された平成30年度各会計決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、歳入歳出予算整理簿、調書類及び各課から提出された決算関係調書と照合する等により実施した。

また、予算の執行等に係る審査は、主要事業、収入率、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査、出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、関係部課の説明を聴取する等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法施行規則に定める様式に準拠して調製されており、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行事務についても、関係法令に従い、適正に行われている。

なお、その状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳や対前年度増減額が一致しない場合がある。また、文中の金額は一部を除き千円単位で表示した。したがって、諸表の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「※」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等は、次のとおりである。
- 「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」 ……該当数値がないもの
 - 「 △ 」 ……マイナス
 - 「 皆減 」 ……当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「 皆増 」 ……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

I 総括【別表1・3・4参照】

1 概要

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が598億4,971万1千円で、総予算額の94.9%が収入され、前年度と比較して5億2,471万9千円(0.9%)の増、歳出は595億1,451万9千円で、総予算額の94.3%が支出され、前年度と比較して4億4,789万3千円(0.8%)の増で、歳入歳出差引額は3億3,519万2千円の黒字となっている。

(1) 総括歳入歳出決算額

一般会計及び特別会計の総括歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

総括歳入歳出決算額

単位：円

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	33,114,074,299	32,458,631,139	98.0%	31,270,357,979	94.4%	1,188,273,160
特別会計	29,979,759,475	27,391,079,923	91.4%	28,244,160,733	94.2%	△ 853,080,810
駐 車 場 事 業	23,134,000	24,749,695	107.0%	15,470,006	66.9%	9,279,689
国 民 健 康 保 険	7,350,432,000	7,198,899,996	97.9%	7,083,345,893	96.4%	115,554,103
介 護 保 険	6,622,506,000	6,479,416,890	97.8%	6,252,067,788	94.4%	227,349,102
後 期 高 齢 者 医 療	1,050,173,000	1,028,824,198	98.0%	1,028,037,389	97.9%	786,809
地 方 卸 売 業 市 場 事 業	10,723,000	9,940,248	92.7%	9,789,774	91.3%	150,474
下 水 道 事 業	2,928,857,475	2,746,466,222	93.8%	2,706,492,472	92.4%	39,973,750
農 業 集 落 排 水 事 業	87,926,000	84,766,337	96.4%	77,381,771	88.0%	7,384,566
小 型 自 動 車 競 走 事 業	11,906,008,000	9,818,016,337	82.5%	11,071,575,640	93.0%	△ 1,253,559,303
30年度決算合計	63,093,833,774	59,849,711,062	94.9%	59,514,518,712	94.3%	335,192,350
29年度決算合計	65,139,938,333	59,324,992,042	91.1%	59,066,625,881	90.7%	258,366,161
対前年度増減	△ 2,046,104,559	524,719,020		447,892,831		76,826,189
対前年度比率	96.9%	100.9%		100.8%		129.7%

(2) 総括決算収支の推移

形式収支（歳入歳出差引額）に翌年度への繰越財源5,633万7千円を控除した実質収支は2億7,885万6千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7億1,114万円の黒字であり、これに財政調整基金への積立金5億338万7千円を加えた実質単年度収支についても12億1,452万7千円の黒字となっている。

総括決算収支の推移は、次表のとおりである。

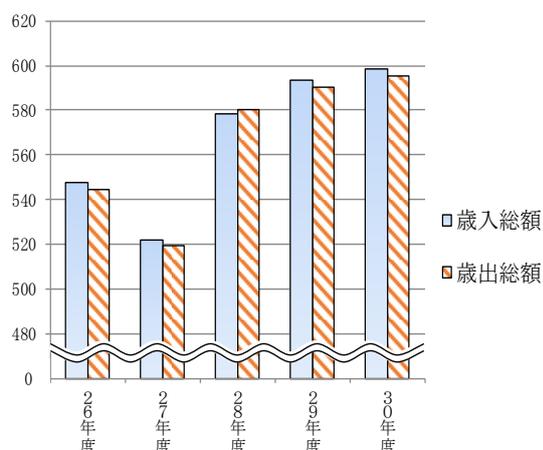
総括決算収支推移表

単位：円

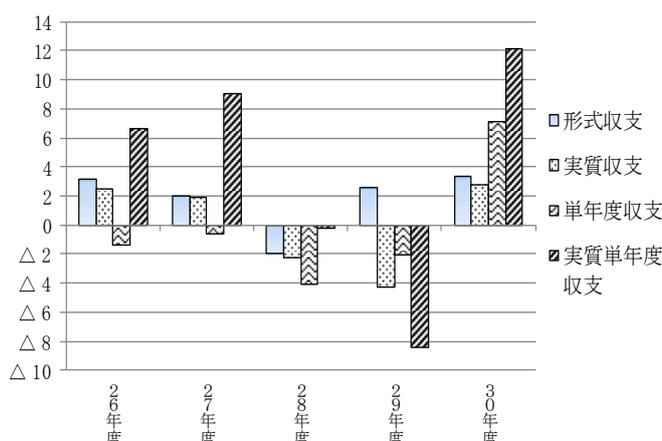
区分	平成30年度		平成29年度 決算額	平成28年度 決算額
	決算額	前年度対比		
歳入総額 A	59,849,711,062	100.9%	59,324,992,042	57,836,516,969
歳出総額 B	59,514,518,712	100.8%	59,066,625,881	58,033,721,394
形式収支 (A-B) C	335,192,350	129.7%	258,366,161	△ 197,204,425
翌年度繰越財源 D	56,336,688	8.2%	690,650,374	24,822,333
実質収支 (C-D) E	278,855,662	△ 64.5%	△ 432,284,213	△ 222,026,758
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	711,139,875	-	△ 210,257,455	△ 409,464,090
積立金 G	503,387,479	233.0%	216,056,487	390,096,145
繰上償還額 H	0	-	0	0
積立金取崩額 I	0	皆減	847,585,154	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,214,527,354	-	△ 841,786,122	△ 19,367,945

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。

(単位:億円)



(単位:億円)



2 財政状況

本項における数値は、財政課提供資料の普通会計（一般会計のみ）の決算額によるので、他の項に記すものと若干差異がある。

(1) 財政力指数

財政力の強弱は標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示されるものであるが、一般的に地方交付税法に定める普通交付税の算定基準に基づいて判断する財政力指数が用いられている。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりであり、当年度は、基準財政需要額は前年度と比べ増加しているが基準財政収入額も増加したことから0.616となり、前年度と比較して0.002ポイント上昇（改善）している。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりである。

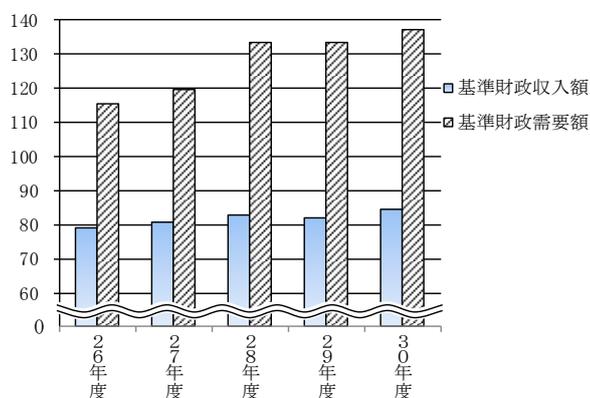
財政力指数の推移表

単位：千円

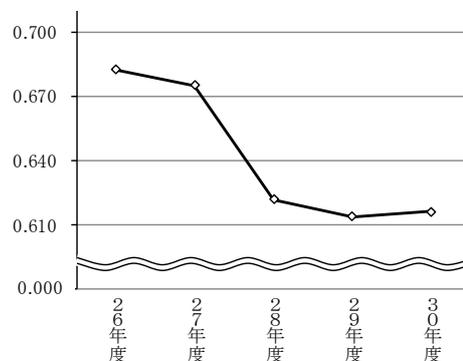
区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額 (A)	8,449,680	8,206,849	8,295,587	8,073,771	7,887,897
基準財政需要額 (B)	13,710,438	13,364,068	13,340,299	11,958,136	11,559,264
財政力指数(単年度)	0.616	0.614	0.622	0.675	0.682

- ※ 財政力指数（単年度）＝ $\frac{\text{基準財政収入額(A)}}{\text{基準財政需要額(B)}}$
- ※ 財政力指数はその数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。
- ※ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤に係る額は含まれていない。

(単位: 億円)



財政力指数(単年度)



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に、都市部では75%程度に抑えることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

本年度の経常収支比率は91.8%で、前年度と比較して1.5%上昇（悪化）している。

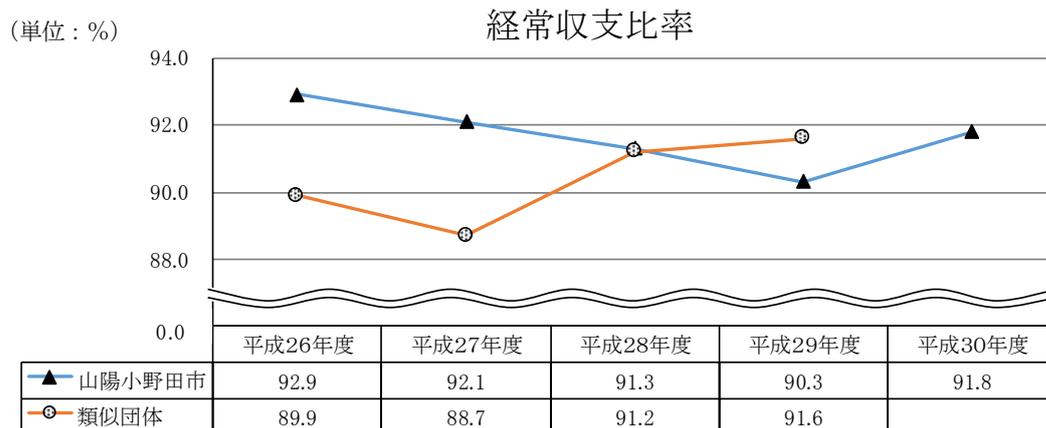
経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移表

単位：%

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常収支比率	91.8	90.3	91.3	92.1	92.9
参 考 値	98.5	97.7	98.8	99.6	102.1

- ※ 参考値は、経常一般財源から減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を除いた場合の比率。

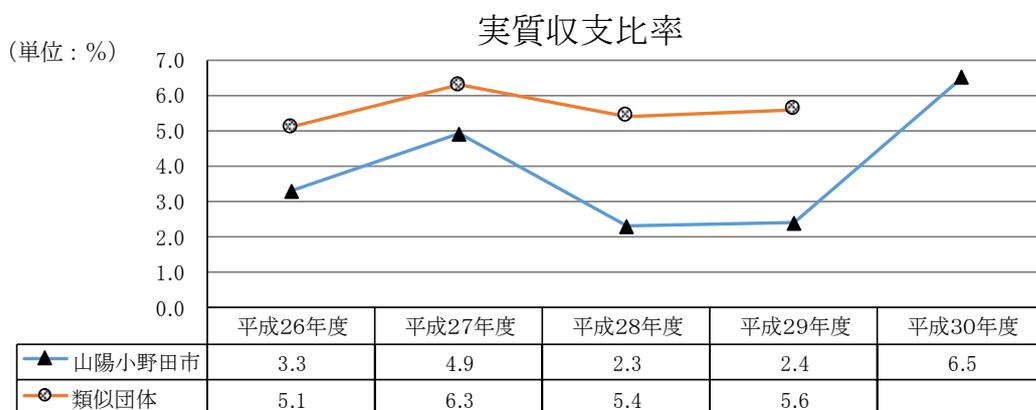


(3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は6.5%で、前年度と比較して4.1%上昇（改善）している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。また、25%以上は一般事業等の起債が制限される。

当年度の実質公債費比率は単年度が8.3%で前年度と比較して0.8%低下（改善）し、3か年平均は8.9%となり前年度と比較して0.9%低下（改善）している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

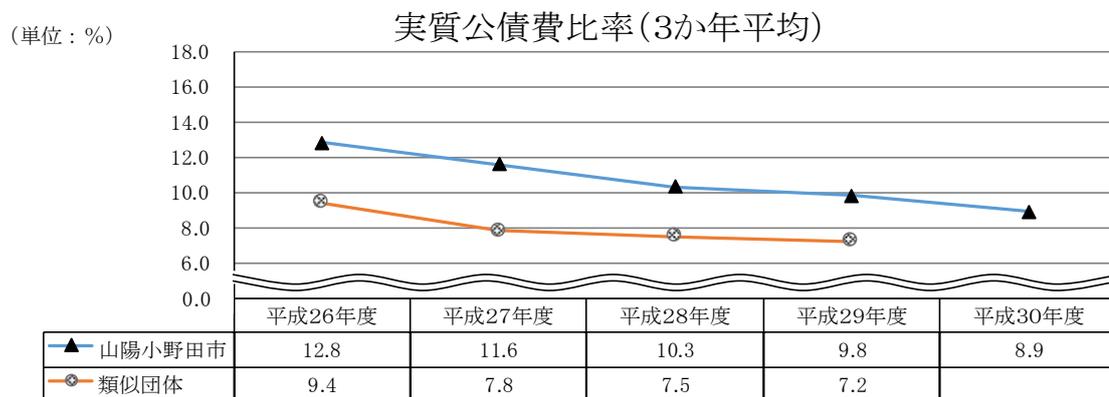
実質公債費比率の推移表

単位：％

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実質公債費比率 (3か年平均)	8.9	9.8	10.3	11.6	12.8
参考値 (単年度)	8.3	9.1	9.6	10.8	10.8

$$\text{※ 実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

- A・・・地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B・・・地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）
- C・・・元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D・・・普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金・準元利償還金
- E・・・標準財政規模



3 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債及び債務負担行為の状況は、次のとおりである。（一般会計のみ）

(1) 市債の状況

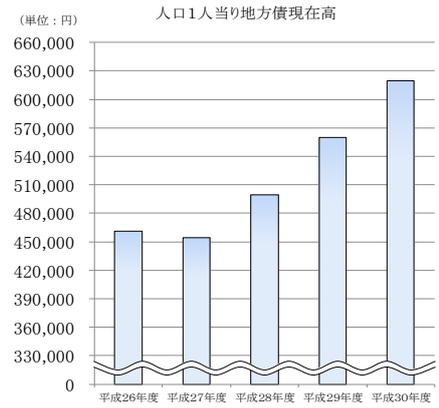
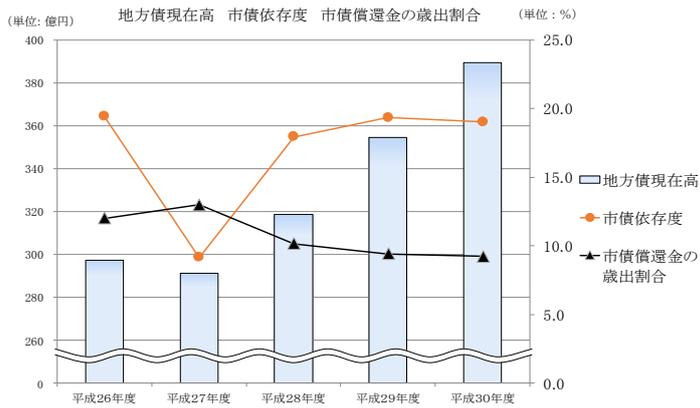
当年度末における市債の現在高は、389億2,846万9千円で、前年度と比較して34億8,355万8千円（9.8％）の増となっている。

人口一人当たりでは61万9,525円で、前年度に比べ5万9,689円（10.7％）の増となっている。また、市債依存度は19.0％で、前年度と比較して0.3％低下し、償還金の歳出割合は9.2％で、前年度と比較して0.2％低下している。

地方債現在高等の推移表は、次表のとおりである。

地方債現在高等の推移表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
地方債	現在高	千円	38,928,469	35,444,911	31,849,619	29,128,942	29,734,142
	人口一人当たり	円	619,525	559,836	499,390	454,430	461,474
市債依存度	％	19.0	19.3	17.9	9.1	19.4	
償還金の歳出割合	％	9.2	9.4	10.2	13.0	12.0	



(2) 債務負担行為額の状況

長期にわたる債務負担行為額は、市債の推移と合わせ、財政構造の弾力性を保持するための主要な指標である。本市の債務負担比率の推移は、次表のとおりである。

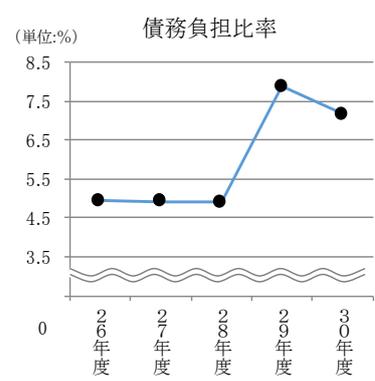
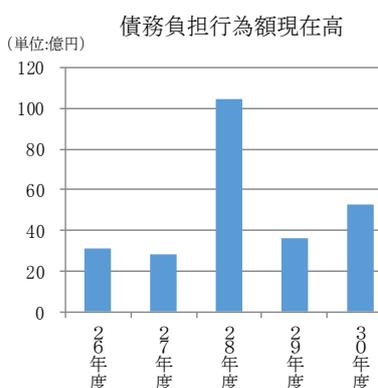
当年度の債務負担行為額の現在高は、52億4,953万3千円で、前年度と比較して16億3,332万1千円(45.2%)の増となっている。

人口一人あたりでは8万3,543円で、前年度と比較して2万6,427円(46.3%)の増となっている。また、債務負担比率は7.2%で、前年度と比較して0.7%低下している。

債務負担行為額残高と債務負担比率推移表

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
債務負担行為額	現在高	千円	5,249,533	3,616,212	10,414,885	2,837,392	3,085,888
	人口一人当たり	円	83,543	57,116	163,302	44,265	47,893
債務負担比率		%	7.2	7.9	4.9	4.9	4.9

※ 比率は当該年度における債務負担支出額から特定財源を差し引いた額の標準財政規模に対する比率である。



II 一般会計【別表3・4・5参照】

1 概要

歳入決算額は324億5,863万1千円で、予算額の98.0%が収入され、前年度と比較して4億3,944万5千円(1.3%)の減、歳出決算額は312億7,035万8千円で、予算額の94.4%が支出され、前年度と比較して5億2,041万3千円(1.6%)の減で、歳入歳出差引額は11億8,827万3千円の黒字となっている。

(1) 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額

単位：円

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
平成30年度	33,114,074,299	32,458,631,139	98.0%	31,270,357,979	94.4%	1,188,273,160
平成29年度	35,943,298,613	32,898,075,652	91.5%	31,790,771,129	88.4%	1,107,304,523
対前年度増減	△2,829,224,314	△439,444,513		△520,413,150		80,968,637
対前年度比率	92.1%	98.7%		98.4%		107.3%

(2) 決算収支の推移

形式収支(歳入歳出差引額)に翌年度への繰越財源5,016万1千円を控除した実質収支は11億3,811万2千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7億1,942万1千円の黒字となっているが、これに財政調整基金への積立金5億338万7千円を加え、実質単年度収支は12億2,280万8千円の黒字となっている。

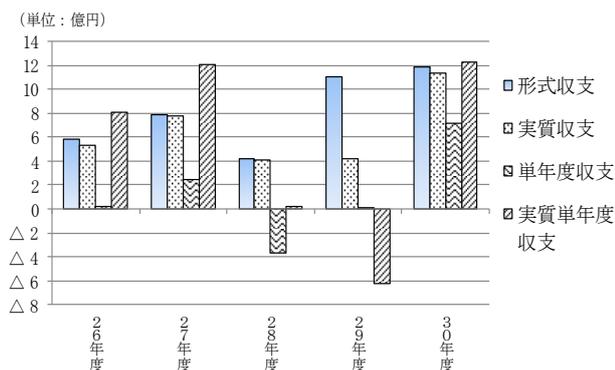
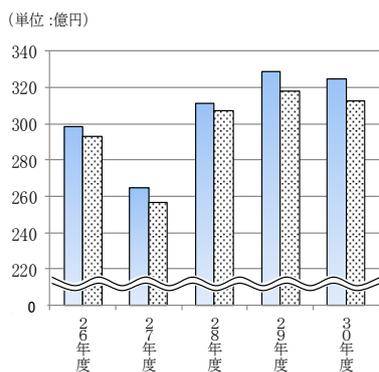
決算収支の推移は、次表のとおりである。

決算収支推移表

単位：円

区分	平成30年度		平成29年度 決算額	平成28年度 決算額
	決算額	前年度対比		
歳入総額 A	32,458,631,139	98.7%	32,898,075,652	31,119,548,106
歳出総額 B	31,270,357,979	98.4%	31,790,771,129	30,697,660,670
形式収支(A-B) C	1,188,273,160	107.3%	1,107,304,523	421,887,436
翌年度繰越財源 D	50,161,178	7.3%	688,613,299	13,833,013
実質収支(C-D) E	1,138,111,982	271.8%	418,691,224	408,054,423
単年度収支 F (実質収支-前年度実質収支)	719,420,758	—	10,636,801	△369,264,980
積立金 G	503,387,479	233.0%	216,056,487	390,096,145
繰上償還金 H	0	—	0	0
積立金取崩額 I	0	皆減	847,585,154	0
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	1,222,808,237	—	△620,891,866	20,831,165

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。



2 歳 入

予算現額 331 億 1,407 万 4 千円に対し調定額は 328 億 6,430 万 9 千円で、収入済額は 324 億 5,863 万 1 千円となっており、2,984 万 7 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 3 億 7,583 万 1 千円を生じている。決算額の予算現額に対する執行率は 98.0%、調定額に対する収入率は 98.8%となっている。

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

単位:円

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
予 算 現 額 A	33,114,074,299	35,943,298,613	△ 2,829,224,314	92.1%
調 定 額 B	32,864,309,402	33,380,507,221	△ 516,197,819	98.5%
収 入 済 額 C	32,458,631,139	32,898,075,652	△ 439,444,513	98.7%
不 納 欠 損 額 D	29,846,956	59,219,121	△ 29,372,165	50.4%
収 入 未 済 額 B-C-D	375,831,307	423,212,448	△ 47,381,141	88.8%
執 行 率 C/A	98.0%	91.5%	6.5%	-
収 入 率 C/B	98.8%	98.6%	0.2%	-

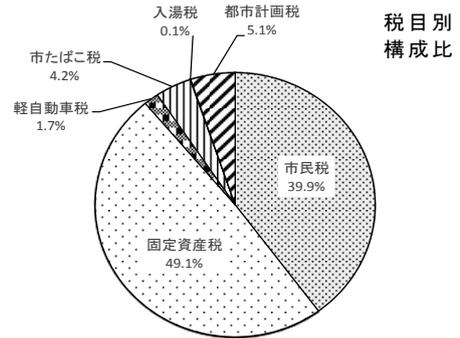
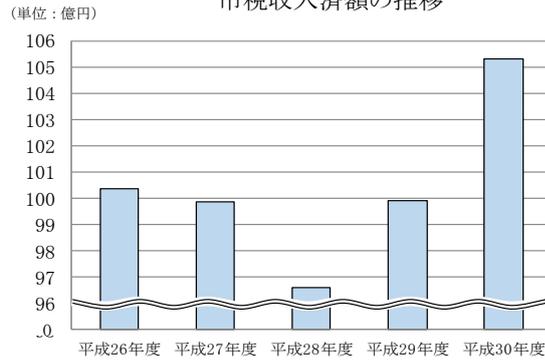
第1款 市 税【別表2参照】

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	10,181,561	10,747,676	10,528,795	26,636	192,245	98.0%
29	9,847,128	10,277,280	9,987,204	50,603	239,472	97.2%

予算現額 101 億 8,156 万 1 千円に対し調定額は 107 億 4,767 万 6 千円で、収入済額は 105 億 2,879 万 5 千円となっており、2,663 万 6 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 1 億 9,224 万 5 千円を生じている。

市税収入済額の推移



税目別決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円、%

区 分		平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	比 率
市 民 税	現	4,156,930	39.5	99.4	3,724,890	37.3	99.2	432,040	111.6
	滞	39,234	0.4	39.1	41,365	0.4	36.7	△ 2,131	94.8
	計	4,196,163	39.9	98.0	3,766,255	37.7	97.4	429,908	111.4
固 定 資 産 税	現	5,132,809	48.8	99.5	5,016,178	50.2	99.4	116,631	102.3
	滞	33,060	0.3	29.3	26,737	0.3	18.2	6,323	123.6
	計	5,165,869	49.1	98.0	5,042,915	50.5	97.1	122,953	102.4
軽 自 動 車 税	現	177,238	1.7	98.1	171,118	1.7	97.9	6,121	103.6
	滞	3,251	0.0	30.5	2,778	0.0	26.6	473	117.0
	計	180,489	1.7	94.3	173,896	1.7	93.9	6,593	103.8
市 た ば こ 税	現	438,337	4.2	100.0	446,180	4.5	100.0	△ 7,843	98.2
入 湯 税	現	7,438	0.1	100.0	6,725	0.1	100.0	713	110.6
	滞	0	—	—	37	0.0	100.0	△ 37	皆減
	計	7,438	0.1	100.0	6,762	0.1	100.0	676	110.0
都 市 計 画 税	現	534,877	5.1	99.2	546,024	5.5	99.1	△ 11,147	98.0
	滞	5,621	0.1	30.8	5,172	0.1	19.6	450	108.7
	計	540,499	5.1	97.0	551,196	5.5	95.5	△ 10,697	98.1
合 計	現	10,447,630	99.2	99.4	9,911,116	99.2	99.3	536,514	105.4
	滞	81,165	0.8	33.5	76,088	0.8	25.7	5,077	106.7
	計	10,528,795	100.0	98.0	9,987,204	100.0	97.2	541,591	105.4

当年度の決算額は、市たばこ税及び都市計画税を除く全ての税収入が前年度を上回っていることから、前年度と比較して5億4,159万1千円(5.4%)増加しており、これは主に市民税及び固定資産税が増加したことによるものである。

決算額の調定額に対する収入率は、現年課税分が99.4%で前年度と比較して0.1%上昇し、滞納繰越分は33.5%で7.8%上昇しており、全体では98.0%で0.8%上昇している。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税が51億6,586万9千円で全体の49.1%を占め、次いで市民税が41億9,616万3千円で39.9%、都市計画税が5億4,049万9千円で5.1%及び市たばこ税が4億3,833万7千円で4.2%などである。

ア 市民税

市民税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して4億3,204万円(11.6%)増加している。

これは主に県内景気が緩やかな回復基調にあり、一部の企業で業績が好調であったことにより法人税割が3億5,109万9千円(45.6%)増加したためである。

市民税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
個人	均等割	108,721	110,148	△ 1,426	98.7%
	所得割	2,739,560	2,658,666	80,894	103.0%
	計	2,848,281	2,768,814	79,467	102.9%
法人	均等割	187,282	185,808	1,474	100.8%
	法人税割	1,121,366	770,268	351,099	145.6%
	計	1,308,649	956,076	352,573	136.9%
市民税合計		4,156,930	3,724,890	432,040	111.6%

イ 固定資産税

固定資産税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して1億1,663万1千円（2.3%）の増加となっている。

これは主に地価の下落修正や3年に一度の評価替えに伴い土地は2,914万7千円（2.6%）減少し、また家屋は3,831万4千円（2.2%）減少したものの、償却資産で太陽光発電設置によるものや法人市民税同様、県内景気が緩やかな回復基調にあることによる新規の設備投資により1億8,406万3千円（8.7%）増加したためである。

固定資産税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
土 地		1,106,330	1,135,478	△ 29,147	97.4%
家 屋		1,700,257	1,738,571	△ 38,314	97.8%
償 却 資 産		2,300,888	2,116,825	184,063	108.7%
交・納付金		25,334	25,305	29	100.1%
合 計		5,132,809	5,016,178	116,631	102.3%

ウ 不納欠損処分

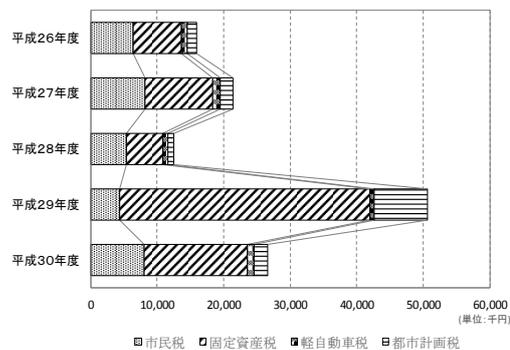
当年度決算において不納欠損処分された市税は総額2,663万6千円で、前年度と比較して2,396万7千円（47.4%）減少している。

この減少の要因は、前年度に、滞納処分の執行を停止すると同時に納税義務を即時消滅させた一企業の固定資産税及び法人市民税の不納欠損額の皆減によるものである。

税目別不納欠損額の推移表

単位：千円

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	対前年度比	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
市民税	8,020	181.9%	4,410	5,336	8,214	6,453				
固定資産税	15,488	41.2%	37,618	5,503	10,145	7,166				
軽自動車税	1,126	179.2%	629	775	1,098	982				
都市計画税	2,002	25.2%	7,947	921	1,981	1,314				
合 計	26,636	52.6%	50,603	12,534	21,438	15,915				



不納欠損の事由別明細及び年度比較表

単位:件、円

税目	不納欠損の事由別分類						平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	①地方税法 第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止後3年経過)		②地方税法 第15条の7第5項 (滞納処分の執行停止に係る即時消滅)		③地方税法 第18条第1項 (時効の完成)		件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市民税	122	5,035,909	7	691,744	93	2,292,281	222	8,019,934	129	4,409,667	93	3,610,267
個人	119	4,645,909	6	395,244	91	2,192,281	216	7,233,434	125	4,158,867	91	3,074,567
法人	3	390,000	1	296,500	2	100,000	6	786,500	4	250,800	2	535,700
固定資産税	119	10,746,789	13	2,216,862	143	2,524,233	275	15,487,884	215	37,617,861	60	△ 22,129,977
軽自動車税	61	322,891	2	25,800	184	777,707	247	1,126,398	184	628,500	63	497,898
都市計画税※1	66	1,365,578	12	163,838	90	472,643	168	2,002,059	140	7,946,979	28	△ 5,944,920
合計	302	17,471,167	22	3,098,244	420	6,066,864	744	26,636,275	528	50,603,007	216	△ 23,966,732
構成比	65.6%		11.6%		22.8%		100.0%					

※1 都市計画税の件数の数値は、固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計では控除した。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

第2款 地方譲与税

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	185,000	172,980	172,980	100.0%	△ 2,353	98.7%
29	190,000	175,333	175,333	100.0%	1,610	100.9%

国税の一定割合を、市道延長、面積等により按分して譲与される地方譲与税の収入済額は1億7,298万円で、その内訳は地方揮発油譲与税4,367万7千円、自動車重量譲与税1億759万4千円及び特別とん譲与税2,170万9千円で、前年度と比較して235万3千円(1.3%)減少している。

第3款 利子割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	10,000	19,821	19,821	100.0%	△ 211	98.9%
29	10,000	20,032	20,032	100.0%	9,029	182.1%

県民税利子割額から交付される利子割交付金の収入済額は1,982万1千円で、前年度と比較して21万1千円(1.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	25,000	28,173	28,173	100.0%	△ 8,652	76.5%
29	30,000	36,825	36,825	100.0%	12,071	148.8%

収入済額は2,817万3千円で、前年度と比較して865万2千円(23.5%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	15,000	25,574	25,574	100.0%	△ 13,535	65.4%
29	15,000	39,109	39,109	100.0%	24,258	263.3%

収入済額は2,557万4千円で、前年度と比較して1,353万5千円(34.6%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	1,020,000	1,104,100	1,104,100	100.0%	46,222	104.4%
29	1,000,000	1,057,878	1,057,878	100.0%	28,693	102.8%

国勢調査人口等によって按分して交付されるもので、収入済額は11億410万円で、前年度と比較して4,622万2千円（4.4%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	65,000	64,574	64,574	100.0%	△ 1,199	98.2%
29	65,000	65,774	65,774	100.0%	626	101.0%

収入済額は6,457万4千円で、前年度と比較して119万9千円（1.8%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	50,000	52,082	52,082	100.0%	3,951	108.2%
29	40,000	48,131	48,131	100.0%	13,660	139.6%

収入済額は5,208万2千円で、前年度と比較して395万1千円（8.2%）増加している。

第9款 地方特例交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	48,440	48,440	48,440	100.0%	8,877	122.4%
29	39,563	39,563	39,563	100.0%	3,267	109.0%

収入済額は4,844万円で、前年度と比較して887万7千円（22.4%）増加している。

第10款 地方交付税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	6,040,132	6,002,739	6,002,739	100.0%	22,642	100.4%
29	6,029,918	5,980,097	5,980,097	100.0%	△ 57,944	99.0%

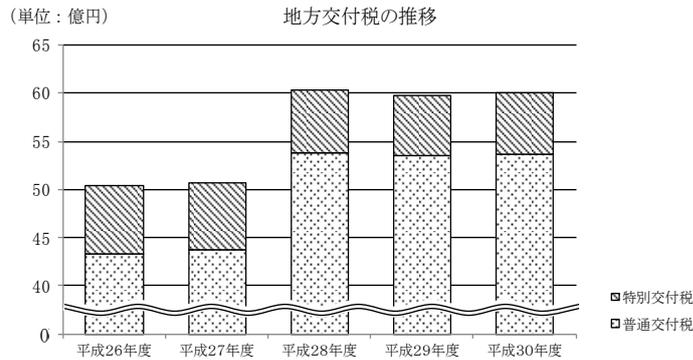
収入済額は60億273万9千円で、前年度と比較して2,264万2千円（0.4%）増加している。普通交付税は合併算定替えの終了による段階的減少の4年目に当たる。

交付税の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移表

単位：千円

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減	比率
普通交付税	5,370,132	5,359,918	5,378,416	10,214	100.2%
特別交付税	632,607	620,179	659,625	12,428	102.0%
合計	6,002,739	5,980,097	6,038,041	22,642	100.4%



第11款 交通安全対策特別交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	7,600	6,211	6,211	100.0%	△ 966	86.5%
29	8,000	7,177	7,177	100.0%	△ 429	94.4%

収入済額は621万1千円で、前年度と比較して96万6千円(13.5%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30	294,260	309,023	291,425	94.3%	284	17,314
29	288,904	313,843	294,807	93.3%	642	18,393

収入済額は2億9,142万5千円で、前年度と比較して338万1千円(1.1%)減少している。これは主に高齢者福祉費負担金3,895万9千円及び保育所運営費負担金2億5,054万7千円である。

なお、調定額に対する収入率は94.3%で、保育所運営費負担金で28万4千円を不納欠損処分とし、収入未済額1,731万4千円を生じている。

保育所運営費負担金の収納状況は、次のとおりである。

保育所運営費負担金の収納状況

単位：千円

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	249,850	245,365	98.2%	0	4,485	8,689
過年	17,013	5,182	30.5%	284	11,547	947
合計	266,863	250,547	93.9%	284	16,032	9,635

第13款 使用料及び手数料

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30	533,525	549,356	529,612	96.4%	0	19,743
29	549,302	561,374	543,195	96.8%	0	18,180

収入済額は5億2,961万2千円で、前年度と比較して1,358万2千円(2.5%)減少している。調定額に対する収入率は96.4%で、収入未済額1,974万3千円を生じている。

収入済額の主なものは、ケアセンターさんよう使用料 1,694 万 4 千円、保育所使用料 7,710 万 8 千円、急患診療所診察料 2,591 万円、道路占用使用料 2,125 万 3 千円、公営住宅使用料 1 億 8,485 万 6 千円、塵芥処理手数料 5,458 万 8 千円及び汚泥処理手数料 2,938 万 6 千円などである。

収入未済額の主なものは、次表のとおりで保育所使用料 221 万 4 千円、公営住宅使用料 1,715 万 3 千円及び公営住宅駐車場使用料 23 万 7 千円などである。

保育所使用料、公営住宅使用料及び公営住宅駐車場使用料の収納状況

単位：千円

区 分		調定額(A)	収入済額(B)	収納率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
保 育 所 使 用 料	現年	77,222	76,248	98.7%	0	973	△ 2,547
	過年	2,100	859	40.9%	0	1,241	254
	合計	79,322	77,108	97.2%	0	2,214	△ 2,292
公 営 住 宅 使 用 料	現年	186,317	181,875	97.6%	0	4,442	△ 2,634
	過年	15,693	2,981	19.0%	0	12,712	△ 120
	合計	202,009	184,856	91.5%	0	17,153	△ 2,754
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	現年	2,817	2,750	97.6%	0	67	△ 43
	過年	241	71	29.2%	0	171	17
	合計	3,058	2,821	92.2%	0	237	△ 26

第 1 4 款 国庫支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	3,571,482	3,470,292	3,470,292	100.0%	△ 171,269	95.3%
29	3,802,934	3,641,561	3,641,561	100.0%	△ 3,098	99.9%

収入済額は 34 億 7,029 万 2 千円で、前年度と比較して 1 億 7,126 万 9 千円 (4.7%) 減少している。

収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	対前年度増減	前年度対比
国 庫 負 担 金	2,988,565	2,970,482	18,083	100.6%
民生費国庫負担金	2,981,793	2,968,434	13,359	100.5%
衛生費国庫負担金	2,170	2,048	123	106.0%
災害復旧費国庫負担金	4,602	0	4,602	皆増
国 庫 補 助 金	471,550	637,351	△ 165,801	74.0%
総務費国庫補助金	19,194	14,531	4,663	132.1%
民生費国庫補助金	103,566	278,306	△ 174,740	37.2%
衛生費国庫補助金	6,888	9,717	△ 2,829	70.9%
土木費国庫補助金	131,245	162,971	△ 31,726	80.5%
教育費国庫補助金	199,770	160,270	39,500	124.6%
農林水産業費国庫補助金	4,624	11,556	△ 6,932	40.0%
災害復旧費国庫補助金	6,263	0	6,263	皆増
委 託 金	10,176	33,728	△ 23,552	30.2%
総務費委託金	444	23,539	△ 23,095	1.9%
民生費委託金	9,732	10,189	△ 457	95.5%
国 庫 支 出 金 合 計	3,470,292	3,641,561	△ 171,269	95.3%

第15款 県支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	1,692,290	1,673,825	1,673,825	100.0%	△ 352,362	82.6%
29	2,044,319	2,026,187	2,026,187	100.0%	392,079	124.0%

収入済額は16億7,382万5千円で、前年度と比較して3億5,236万2千円（17.4%）減少している。これは前年度の民生費県補助金における、厚狭地区介護施設等整備補助金及び介護施設等開設準備経費補助金（繰越明許分）の皆減によるものである。

収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	前年度対比
県 負 担 金	1,105,365	1,142,110	△ 36,745	96.8%
総務費県負担金	0	0	0	—
民生費県負担金	1,099,215	1,136,530	△ 37,316	96.7%
衛生費県負担金	3,342	3,246	96	103.0%
農林水産業費県負担金	2,808	2,333	475	120.3%
県 補 助 金	428,882	748,738	△ 319,856	57.3%
総務費県補助金	0	142	△ 142	皆減
民生費県補助金	269,016	492,752	△ 223,736	54.6%
衛生費県補助金	2,663	2,614	49	101.9%
農林水産業費県補助金	86,245	168,141	△ 81,896	51.3%
商工費県補助金	8,824	11,768	△ 2,944	75.0%
土木費県補助金	56,563	59,888	△ 3,325	94.4%
消防費県補助金	0	7,470	△ 7,470	皆減
教育費県補助金	5,571	5,963	△ 392	93.4%
委 託 金	139,578	135,340	4,238	103.1%
総務費委託金	118,249	119,498	△ 1,249	99.0%
民生費委託金	629	672	△ 42	93.7%
衛生費委託金	0	1	△ 1	皆減
農林水産業費委託金	9,766	1,085	8,681	899.9%
土木費委託金	67	3,092	△ 3,025	2.2%
教育費委託金	820	189	631	433.6%
移譲事務委託金	10,047	10,803	△ 756	93.0%
県支出金合計	1,673,825	2,026,187	△ 352,362	82.6%

第16款 財産収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30	115,033	110,760	108,813	98.2%	0	1,947
29	28,713	36,657	34,906	95.2%	0	1,752

収入済額は1億881万3千円で、前年度と比較して7,390万7千円（211.7%）増加している。調定額に対する収入率は98.2%で、収入未済額194万7千円を生じている。収入の主なものは、土地建物貸付収入1,329万6千円及び土地売払収入9,376万1千円などである。なお、増加した主な要因は、中央一丁目市有地の売却によるものである。

収入未済額は、土地建物貸付料の過年度未納分である。

第17款 寄附金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	112,612	109,949	109,949	100.0%	64,966	244.4%
29	48,750	44,983	44,983	100.0%	3,300	107.9%

収入済額は1億994万9千円で、前年度と比較して6,496万6千円(144.4%)増加している。大幅に増加した要因は、総務費寄附金のうち7,104万1千円で、これは弁護士を通じて故人からの指定寄付である。

第18款 繰入金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	385,348	357,047	357,047	100.0%	△1,049,086	25.4%
29	1,870,726	1,406,134	1,406,134	100.0%	1,311,620	1487.8%

収入済額は3億5,704万7千円で、前年度と比較して10億4,908万6千円(74.6%)減少している。これは主にまちづくり魅力基金繰入金4,261万1千円、ふるさと支援基金繰入金4,295万6千円及び公立大学法人運営基金繰入金2億3,755万9千円などである。なお、大幅に減少した要因は財政調整基金繰入金の皆減によるものである。

第19款 繰越金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	1,107,304	1,107,305	1,107,305	100.0%	685,417	262.5%
29	421,887	421,887	421,887	100.0%	△369,325	53.3%

収入済額は11億730万5千円で、前年度と比較して6億8,541万7千円(162.5%)増加している。

第20款 諸収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
30	580,134	730,030	582,521	79.8%	2,927	144,582
29	673,097	819,624	666,235	81.3%	7,974	145,415

収入済額は5億8,252万1千円で、前年度と比較して8,371万4千円(12.6%)減少している。調定額に対する収入率は79.8%で、生活保護費返還金を292万7千円不納欠損処分とし、収入未済額1億4,458万2千円を生じている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金3,529万7千円、金融機関預託金元金収入1億3,000万円、商工組合中央金庫貸付金元利収入2,500万2千円、地域総合整備資金貸付金元金収入4,137万8千円、福祉医療助成費高額療養費6,497万7千円、リサイクル事業収益金4,872万8千円及び港湾管理費2,282万9千円などである。

収入未済額の主なものは、福祉援護資金貸付金元利収入1,478万5千円、災害援護資金貸付金元利収入3,647万3千円及び生活保護費返還金8,882万6千円などである。

収入未済額の推移及び主なものは、次表のとおりである。

福祉援護資金貸付金等収入未済額の推移表

単位：千円

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
福祉援護資金貸付金	14,785	16,036	17,152	△ 1,251	92.2%
災害援護資金貸付金	36,473	36,191	39,391	282	100.8%
生活保護費返還金	88,826	88,797	89,557	29	100.0%

第21款 市債

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
30	7,074,353	6,174,353	6,174,353	100.0%	△ 186,705	97.1%
29	8,940,058	6,361,058	6,361,058	100.0%	786,425	114.1%

収入済額は61億7,435万3千円で、前年度と比較して1億8,670万5千円(2.9%)減少している。これは主に火葬場整備事業債、埴生地区複合施設整備事業債、小・中学校整備事業債、保育所施設整備事業債及び治水対策事業債などの増加があったものの、大学校舎整備事業債及び臨時財政対策債などの減少によるものである。

市債の内容は、次表のとおりである。

市債発行額の年度比較表

単位：千円

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	前年度対比
総 務 債	2,227,500	3,333,700	△ 1,106,200	66.8%
民 生 債	123,000	70,600	52,400	174.2%
衛 生 債	846,300	449,900	396,400	188.1%
農 林 水 産 業 債	24,800	26,700	△ 1,900	92.9%
土 木 債	301,800	284,400	17,400	106.1%
教 育 債	1,414,600	857,000	557,600	165.1%
臨時財政対策債	1,231,753	1,338,758	△ 107,005	92.0%
災 害 復 旧 債	4,600	0	4,600	皆増
合 計	6,174,353	6,361,058	△ 186,705	97.1%

(1) 財源別決算状況

ア 自主財源及び依存財源

歳入決算額を調達内容で基準分類したものが自主財源及び依存財源であり、款別年度比較は次表のとおりとなっている。

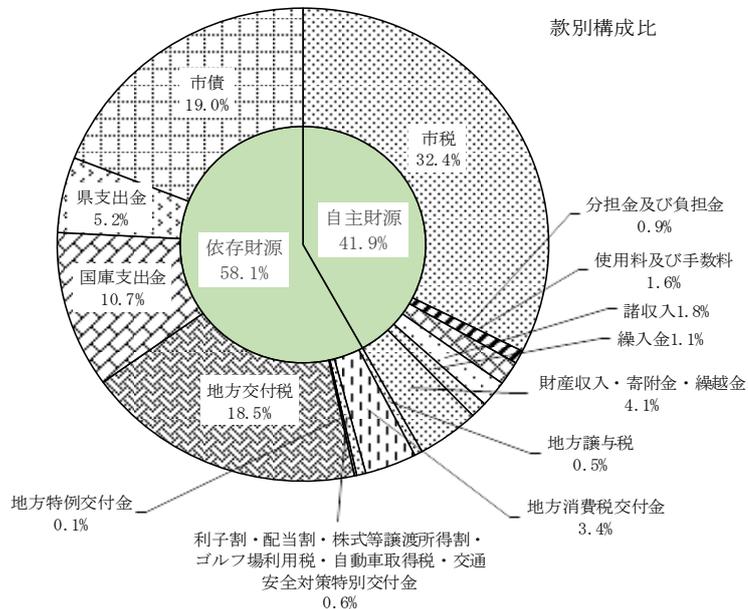
自主財源は136億1,546万7千円で、前年度と比較して2億1,611万6千円(1.6%)増加し、依存財源は188億4,316万4千円で、前年度と比較して6億5,556万1千円(3.4%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源は41.9%、依存財源は58.1%で、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して1.2%上昇している。

自主財源及び依存財源別年度比較表

単位：千円

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	10,528,795	32.4%	9,987,204	30.4%	105.4%
	分担金及び負担金	291,425	0.9%	294,807	0.9%	98.9%
	使用料及び手数料	529,612	1.6%	543,195	1.7%	97.5%
	諸 収 入	582,521	1.8%	666,235	2.0%	87.4%
	繰 入 金	357,047	1.1%	1,406,134	4.3%	25.4%
	財産収入・寄附金・繰越金	1,326,066	4.1%	501,776	1.5%	264.3%
	計	13,615,467	41.9%	13,399,351	40.7%	101.6%
依存財源	地方譲与税	172,980	0.5%	175,333	0.5%	98.7%
	地方消費税交付金	1,104,100	3.4%	1,057,878	3.2%	104.4%
	利子割・配当割・株式等譲渡所得割・ゴルフ場利用税・自動車取得税・交通安全対策特別交付金	196,435	0.6%	217,048	0.7%	90.5%
	地方特例交付金	48,440	0.1%	39,563	0.1%	122.4%
	地方交付税	6,002,739	18.5%	5,980,097	18.2%	100.4%
	国庫支出金	3,470,292	10.7%	3,641,561	11.1%	95.3%
	県支出金	1,673,825	5.2%	2,026,187	6.2%	82.6%
	市 債	6,174,353	19.0%	6,361,058	19.3%	97.1%
計	18,843,164	58.1%	19,498,725	59.3%	96.6%	
合 計	32,458,631	100.0%	32,898,076	100.0%	98.7%	



イ 一般財源及び特定財源

今年度の一般財源の収入額は200億6,350万7千円で、前年度と比較して3億105万2千円(1.5%)減少し、構成比率は61.8%となっている。

これは主に市税、地方消費税交付金及び財産収入が増加したものの、市債の減少や財政調整基金からの繰入れの皆減によるものである。

特定財源の収入額は 123 億 9,512 万 4 千円で、前年度と比較して 1 億 3,839 万 2 千円 (1.1%) 減少し、構成比率は 38.2%となっている。これは主に繰越金及び寄附金が増加したものの、国庫支出金、県支出金及び繰入金の減少によるものである。

一般財源及び特定財源別年度比較表

単位：千円

区 分	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		対前年度増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 財 源	20,063,507	61.8%	20,364,559	61.9%	△ 301,052	98.5%
特 定 財 源	12,395,124	38.2%	12,533,516	38.1%	△ 138,392	98.9%
合 計	32,458,631	100.0%	32,898,075	100.0%	△ 439,444	98.7%

3 歳 出

予算現額 331 億 1,407 万 4 千円に対し、支出済額は 312 億 7,035 万 8 千円、執行率は 94.4%で、前年度と比較して 5 億 2,041 万 3 千円 (1.6%) 減少し、繰越明許費として 9 億 5,888 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 8 億 8,483 万 6 千円を生じている。

(1) 款別決算状況【別表 5 - 1 参照】

款別決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

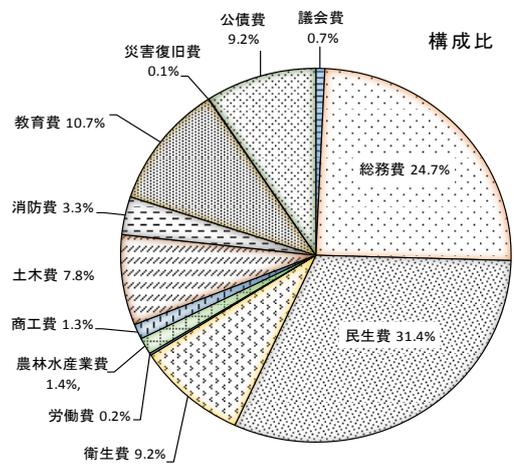
単位：円

区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	対前年度増減	前年度対比
予 算 現 額 A	33,114,074,299	35,943,298,613	△ 2,829,224,314	92.1%
支 出 済 額 B	31,270,357,979	31,790,771,129	△ 520,413,150	98.4%
執 行 率 B/A	94.4%	88.4%	6.0%	-
翌 年 度 繰 越 額 C	958,880,178	3,140,456,299	△ 2,181,576,121	30.5%
不 用 額 A-B-C	884,836,142	1,012,071,185	△ 127,235,043	87.4%

款別決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	231,936	0.7%	204,511	0.6%
総 務 費	7,727,234	24.7%	8,456,340	26.6%
民 生 費	9,804,655	31.4%	10,234,582	32.2%
衛 生 費	2,882,145	9.2%	2,785,202	8.8%
労 働 費	56,437	0.2%	58,853	0.2%
農 林 水 産 業 費	450,078	1.4%	521,519	1.6%
商 工 費	410,233	1.3%	461,684	1.5%
土 木 費	2,444,296	7.8%	2,391,230	7.5%
消 防 費	1,029,251	3.3%	1,008,515	3.2%
教 育 費	3,334,582	10.7%	2,680,197	8.4%
災 害 復 旧 費	15,942	0.1%	27	0.0%
公 債 費	2,883,567	9.2%	2,988,111	9.4%
計	31,270,358	100.0%	31,790,771	100.0%



第1款 議会費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
議 会 費	238,395	231,936	97.3%	0	6,459	27,425	113.4%

予算現額2億3,839万5千円に対し、支出済額は2億3,193万6千円、執行率は97.3%で、前年度と比較して2,742万5千円（13.4%）増加している。

第2款 総務費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
総務管理費	3,132,293	2,843,103	90.8%	36.8%	214,750	74,439	448,696	118.7%
徴 税 費	236,356	212,541	89.9%	2.8%	0	23,815	△ 7,734	96.5%
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	132,114	128,358	97.2%	1.7%	0	3,756	11,304	109.7%
選 挙 費	43,102	35,816	83.1%	0.5%	0	7,286	△ 82,711	30.2%
統 計 調 査 費	13,037	12,187	93.5%	0.2%	0	850	2,804	129.9%
監 査 委 員 費	19,482	19,430	99.7%	0.3%	0	52	278	101.4%
大 学 費	4,603,387	4,475,799	97.2%	57.9%	0	127,589	△ 1,101,742	80.2%
計	8,179,771	7,727,234	94.5%	100.0%	214,750	237,786	△ 729,106	91.4%

予算現額81億7,977万1千円に対し、支出済額は77億2,723万4千円、執行率は94.5%で、前年度と比較して7億2,910万6千円（8.6%）減少している。

これは主に総務管理費で市民館整備事業や、財政調整基金積立金、ふるさと支援基金積立金及び戸籍住民基本台帳費でシステム改修委託料が増加したものの、大学費で山口東京理科大学薬学部増築工事の減少や、選挙費で市議会議員選挙費、知事選挙費、市長選挙費及び衆議院議員選挙費が皆減したためである。

なお、繰越明許費として本庁舎改修事業費907万2千円、シティセールスPR強化事業費20万9千円及び市民館改修事業費2億546万9千円を翌年度へ繰り越し、不用額2億3,778万6千円を生じている。

第3款 民生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
社会福祉費	4,902,275	4,719,065	96.3%	48.1%	6,330	176,880	△ 461,452	91.1%
児童福祉費	3,877,628	3,751,645	96.8%	38.3%	6,600	119,383	60,049	101.6%
生活保護費	1,406,374	1,329,403	94.5%	13.6%	0	76,971	△ 28,884	97.9%
災害救助費	4,789	4,543	94.9%	0.0%	0	246	360	108.6%
計	10,191,065	9,804,655	96.2%	100.0%	12,930	373,480	△ 429,927	95.8%

予算現額101億9,106万5千円に対し、支出済額は98億465万5千円、執行率は96.2%で、前年度と比較して4億2,992万7千円（4.2%）減少している。

これは主に児童福祉費で厚狭地区保育所用地購入費が皆増したものの、社会福祉費で臨時福祉給付金費の皆減、国民健康保険特別会計繰出金及び

介護保険特別会計繰出金の減少、高齢者福祉費で介護施設等整備補助金の皆減、生活保護費で各扶助費が減少したためである。

なお、繰越明許費として社会福祉費で地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業費 633 万円、児童福祉費で公立保育所空調設備整備事業費 660 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 3 億 7,348 万円を生じている。

第 4 款 衛生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
保健衛生費	2,044,667	1,992,251	97.4%	69.1%	0	52,416	70,769	103.7%
清掃費	923,920	889,894	96.3%	30.9%	7,114	26,912	26,174	103.0%
計	2,968,587	2,882,145	97.1%	100.0%	7,114	79,327	96,943	103.5%

予算現額 29 億 6,858 万 7 千円に対し、支出済額は 28 億 8,214 万 5 千円、執行率は 97.1% で、前年度と比較して 9,694 万 3 千円 (3.5%) 増加している。

これは主に保健衛生費で病院事業会計繰出金の減少、環境調査センター費で備品購入費の皆減があるものの、新火葬場整備事業の建物本体工事費や火葬炉設備工事費の増加、清掃費で油圧ショベル購入費の増加及び納品までの借上料が増加したためである。

なお、繰越明許費として山陽処分場浸出水処理施設改修事業費 711 万 4 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 7,932 万 7 千円を生じている。

第 5 款 労働費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
労働諸費	60,211	56,437	93.7%	0	3,774	△ 2,415	95.9%

予算現額 6,021 万 1 千円に対し、支出済額は 5,643 万 7 千円、執行率は 93.7% で、前年度と比較して 241 万 5 千円 (4.1%) 減少している。

これは主に労働会館空調機器購入費が皆増したものの雇用能力開発支援センター駐車場整備事業費が皆減したためである。

第 6 款 農林水産業費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
農業費	380,506	354,811	93.2%	78.8%	8,798	16,898	△ 80,330	81.5%
林業費	26,180	23,576	90.1%	5.2%	0	2,604	4,989	126.8%
水産業費	73,763	71,691	97.2%	15.9%	0	2,072	3,900	105.8%
計	480,449	450,078	93.7%	100.0%	8,798	21,573	△ 71,441	86.3%

予算現額 4 億 8,044 万 9 千円に対し、支出済額は 4 億 5,007 万 8 千円、執行率は 93.7% で、前年度と比較して 7,144 万 1 千円 (13.7%) 減少している。

これは主に林業費で小規模治山工事費の皆増、水産業費で梶漁港浚渫工事費が皆増したものの、農業費で産地パワーアップ事業費補助金の皆減、水利施設整備事業等の県事業負担金が減少したためである。

なお、繰越明許費として県営土地改良事業費 879 万 8 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 2,157 万 3 千円を生じている。

第7款 商工費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
商工費	427,796	410,233	95.9%	0	17,563	△ 51,452	88.9%

予算現額 4 億 2,779 万 6 千円に対し、支出済額は 4 億 1,023 万 3 千円、執行率は 95.9%で、前年度と比較して 5,145 万 2 千円（11.1%）減少している。

これは主に観光プロモーション調査委託料や山口東京理科大学学生市内定住促進業務委託料が皆増したものの、用地取得奨励金、工場設置奨励金の減少や、観光宣伝費における人件費等が減少したためである。

第8款 土木費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
土木管理費	41,113	40,109	97.6%	1.6%	0	1,004	12,601	145.8%
道路橋りょう費	439,907	339,790	77.2%	13.9%	66,975	33,142	△ 51,622	86.8%
河川費	242,618	203,948	84.1%	8.3%	32,000	6,670	87,352	174.9%
港湾費	46,695	45,961	98.4%	1.9%	0	734	7,901	120.8%
都市計画費	1,711,184	1,637,141	95.7%	67.0%	67,069	6,974	2,683	100.2%
住宅費	184,239	177,347	96.3%	7.3%	0	6,892	△ 5,849	96.8%
計	2,665,756	2,444,296	91.7%	100.0%	166,044	55,416	53,066	102.2%

予算現額 26 億 6,575 万 6 千円に対し、支出済額は 24 億 4,429 万 6 千円、執行率は 91.7%で、前年度と比較して 5,306 万 6 千円（2.2%）増加している。

これは主に道路橋りょう費で道路新設改良に係る委託料や工事請負費が減少したものの、河川費で東下津地区内水対策事業に係る工事請負費、港湾費で県事業負担金が増加したためである。

なお、繰越明許費として道路橋りょう費で防災・安全交付金事業費 6,697 万 5 千円、河川費で東下津地区内水対策施設整備事業費 3,200 万円及び都市計画費で都市計画マスタープラン策定事業費 697 万 7 千円、小野田駅前地区都市再生整備計画事業費 6,009 万 3 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 5,541 万 6 千円を生じている。

第9款 消防費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
消防費	1,037,565	1,029,251	99.2%	723	7,591	20,736	102.1%

予算現額 10 億 3,756 万 5 千円に対し、支出済額は 10 億 2,925 万 1 千円、執行率は 99.2%で、前年度と比較して 2,073 万 6 千円（2.1%）増加している。

これは主に非常備消防費で5分団への小型動力ポンプ車整備が皆減したものの、常備消防費で宇部・山陽小野田消防組合費分担金が増加したためである。

なお、繰越明許費として消防水利施設整備事業費 72 万 3 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 759 万 1 千円を生じている。

第10款 教育費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
教育総務費	366,701	356,152	97.1%	10.7%	0	10,549	△ 72,992	83.0%
小学校費	1,208,322	886,720	73.4%	26.6%	304,971	16,631	630,168	345.6%
中学校費	367,465	208,778	56.8%	6.3%	148,584	10,103	43,237	126.1%
幼稚園費	118,666	108,192	91.2%	3.2%	6,829	3,646	9,424	109.5%
社会教育費	570,380	519,502	91.1%	15.6%	38,958	11,920	42,179	108.8%
保健体育費	1,272,213	1,255,239	98.7%	37.6%	0	16,974	2,370	100.2%
計	3,903,746	3,334,582	85.4%	100.0%	499,342	69,822	654,386	124.4%

予算現額 39 億 374 万 6 千円に対し、支出済額は 33 億 3,458 万 2 千円、執行率は 85.4%で、前年度と比較して 6 億 5,438 万 6 千円 (24.4%) 増加している。

これは主に保健体育費で学校給食センター整備事業に係る工事請負費の減少にもかかわらず、小学校費、中学校費及び幼稚園費の空調機器等整備事業の皆増や埴生小学校校舎建設事業、埴生地区複合施設整備事業における工事請負費が増加したためである。

なお、繰越明許費として小学校空調設備整備事業費 3 億 497 万 1 千円、中学校空調設備整備事業費 1 億 4,858 万 4 千円、公立幼稚園空調整備事業費 682 万 9 千円及び埴生地区複合施設整備事業費 3,895 万 8 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 6,982 万 2 千円を生じている。

第11款 災害復旧費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
鉱害復旧費	90	44	49.0%	0.3%	0	46	17	163.4%
公共土木施設 災害復旧費	22,164	3,497	15.8%	21.9%	18,379	288	3,497	皆増
農林水産業施設 災害復旧費	3,482	3,099	89.0%	19.4%	0	383	3,099	皆増
厚生労働施設 災害復旧費	40,260	9,303	23.1%	58.4%	30,800	157	9,303	皆増
計	65,996	15,942	24.2%	100.0%	49,179	875	15,915	59045.4%

予算現額 6,599 万 6 千円に対し、支出済額は 1,594 万 2 千円、執行率は 24.2%で、前年度と比較して 1,591 万 5 千円 (58,945.4%) 増加している。

なお、繰越明許費として公共土木施設災害復旧事業費 1,837 万 9 千円、山陽処分場災害復旧事業費 3,080 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 87 万 5 千円を生じている。

第12款 公債費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
公債費	2,888,510	2,883,567	99.8%	0	4,943	△ 104,544	96.5%

予算現額 28 億 8,851 万円に対し、支出済額は 28 億 8,356 万 7 千円、執行率は 99.8% で、前年度と比較して 1 億 454 万 4 千円 (3.5%) 減少している。

第13款 予備費

単位：千円

項	当初予算額	充用額	不用額
予備費	50,000	43,773	6,227

当年度の予備費充用額は 4,377 万 3 千円で、2 款総務費へ 2,211 万 2 千円、3 款民生費へ 134 万 3 千円、4 款衛生費へ 88 万 8 千円、5 款労働費へ 51 万 8 千円、6 款農林水産費へ 324 万 6 千円、8 款土木費へ 820 万 8 千円及び 10 款教育費 745 万 8 千円を充用しており、不用額は 622 万 7 千円である。

(2) 節別決算状況【別表4-1参照】

歳出決算額を節別に分類集計し、前年度と比較したものが別表4であり、主な費目を支出額の多い順に挙げると、次表のとおりである。

節別決算状況

単位：千円

節	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	順位	支出額	順位	支出額	増減	比率
工事請負費	1	4,684,808	2	5,024,916	△ 340,108	93.2%
負担金補助及び交付金	2	4,618,588	1	5,141,246	△ 522,658	89.8%
扶助費	3	4,544,758	3	4,656,327	△ 111,569	97.6%
繰出金	4	3,339,868	4	3,663,831	△ 323,963	91.2%
委託料	5	3,300,268	5	3,208,250	92,019	102.9%
償還金利子及び割引料	6	3,061,731	6	3,167,401	△ 105,671	96.7%
給料	7	1,767,553	7	1,800,255	△ 32,702	98.2%
職員手当等	8	1,350,995	8	1,417,913	△ 66,918	95.3%
備品購入費	9	1,235,812	9	925,166	310,646	133.6%
積立金	10	832,866	12	337,371	495,495	246.9%
需用費	11	749,869	10	689,545	60,324	108.7%
共済費	12	652,465	11	656,369	△ 3,904	99.4%
賃金	13	264,625	13	266,024	△ 1,399	99.5%
報酬	14	169,312	14	157,315	11,998	107.6%
使用料及び賃借料	15	157,479	15	155,215	2,263	101.5%

(3) 使途別決算状況【別表5-1参照】

節別決算額を人件費(節費目1~6)、物件費・その他の経費(同7~28)に款別集計し、年度比較を示したものが別表5-1である。

人件費は39億4,111万7千円で、前年度と比較して9,152万6千円(2.3%)減少し、物件費等その他経費は273億2,924万1千円で、前年度と比較して4億2,888万7千円(1.5%)減少している。

4 財 産

(1) 公有財産（決算年度末）

財産の年度末現在高及び対前年度比較は、次表のとおりである。

財産一覧表

区 分	単位	前 年 度 末	決 算 年 度 末	比 較 増 減	
土 地	本庁舎等行政機関	m ²	110,073.96	109,333.76	△ 740.20
	学校等公共用財産	m ²	2,629,480.57	2,634,077.79	4,597.22
	山 林 等 そ の 他	m ²	3,875,683.19	3,873,422.78	△ 2,260.41
	計	m ²	6,615,237.72	6,616,834.33	1,596.61
建 物	本庁舎等行政機関	m ²	36,781.13	36,181.84	△ 599.29
	学校等公共用財産	m ²	269,051.83	282,431.31	13,379.48
	そ の 他	m ²	6,067.67	6,382.56	314.89
	計	m ²	311,900.63	324,995.71	13,095.08
有 価 証 券	千円	10,000	10,000	0	
出 資 に よ る 権 利	千円	4,247,855	4,247,765	△ 90	
物 品	件	490	721	231	
債 権	千円	698,085	646,326	△ 51,759	
基 金	有 価 証 券	千円	300	300	0
	証 紙	千円	4,900	4,900	0
	現 金	千円	10,220,603	10,012,915	△ 207,687
	貸 付 金	千円	718	718	0

ア 土地

当年度末現在で661万6,834.33m²保有している。

イ 建物

当年度末現在で32万4,995.71m²保有している。

ウ 有価証券

当年度末現在で1,000万円保有している。

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は42億4,776万5千円である。

(2) 物品

1物品100万円以上の物品の年度末現在高は721件となっている。

(3) 債権

市民税特別徴収税額平成31年度調定分3億5,842万9千円、災害援護資金656万2千円、令和元年度以降に調定される下水道建設事業費負担金1,395万4千円、地域総合整備資金貸付金2億6,710万9千円及び住宅新築資金貸付金27万2千円の合計6億4,632万6千円を保有している。

(4) 基金

ア 有価証券（教育文化振興基金）

山口放送株式会社の株券 30 万円を有し、前年度と変わっていない。

イ 現金

財政調整基金ほか 23 種の基金を有し、決算年度末現在高は 100 億 1,291 万 5 千円である。

現金の決算年度末現在高及び出納閉鎖時現在高は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高
財 政 調 整 基 金	4,417,332,591	△ 631,524,460	3,785,808,131	379,152,404
減 債 基 金	567,319,144	5,186	567,324,330	567,324,850
地 域 福 祉 基 金	64,925,704	△ 30,999,347	33,926,357	3,926,357
ま ち づ く り 魅 力 基 金	1,412,965,055	△ 26,985,840	1,385,979,215	343,370,260
公 共 施 設 整 備 基 金	23,002,703	5,375	23,008,078	23,008,078
退 職 手 当 基 金	597,550,375	70,006,698	667,557,073	737,557,593
労 働 施 設 積 立 基 金	34,977,172	346	34,977,518	34,977,518
津布田一丁田地区かんがい排水施設 維持管理運営基金	57,437,692	△ 299,431	57,138,261	56,838,261
新幹線厚狭駅整備基金	60,235,582	6,012	60,241,594	60,241,594
新山野井工業団地かんがい揚水施設 維持管理基金	17,986,343	△ 57,272	17,929,071	17,890,318
交 通 遺 児 基 金	13,243,426	1,515	13,244,941	13,244,941
教 育 文 化 振 興 基 金	153,552,725	75,475	153,628,200	153,552,725
国 民 健 康 保 険 基 金	737,072,079	305,296,378	1,042,368,457	1,146,257,457
介 護 給 付 費 準 備 基 金	503,218,746	3,976,681	507,195,427	507,195,427
山陽小型自動車競走場 施設改善基金	447,342,622	4,460	447,347,082	476,801,082
小 型 自 動 車 競 走 事 業 金	115,964,018	1,156	115,965,174	115,965,174
財 政 調 整 基 金				
一般廃棄物処理施設等整備基金	889,908	8	889,916	889,916
ふ る さ と 支 援 基 金	40,745,967	96,797,716	137,543,683	130,804,648
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	1,100,000	△ 500,000	600,000	600,000
江 汐 公 園 施 設 整 備 基 金	68,876,219	6,492,836	75,369,055	75,369,055
公 立 大 学 法 人 運 営 基 金	871,582,358	9,005	871,591,363	776,101,766
小 計	10,207,320,429	△ 207,687,503	9,999,632,926	5,621,069,424
国 保 ・ 介 護 貸 付 基 金	13,282,000	0	13,282,000	13,282,000
合 計	10,220,602,429	△ 207,687,503	10,012,914,926	5,634,351,424

5 基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用する基金は、県収入証紙購入基金ほか 2 基金で、いずれも運用状況を示す書類については、計数は正確であり、運用状況は適切であると認められた。

ア 県収入証紙購入基金

当該基金は、600 万円を原資として、山口県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用状況は次表のとおりである。

なお、売りさばき手数料及び預金利子 45 万 7 千円は一般会計（諸収入）に収入されている。

県収入証紙購入基金運用状況

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	出納閉鎖時 現在高
		増	減		
証 紙	4,900	14,100	13,600	5,400	5,400
現 金	1,100	13,600	14,100	600	600

イ 貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況は次表のとおりで、いずれも本年度中の増減はなかった。

貸付金運用状況

単位：千円

区 分	基金額	貸付金額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000	718	9,282	9,282
介護保険高額介護サービス費等 貸付基金	4,000	0	4,000	4,000
合 計	14,000	718	13,282	13,282

Ⅲ 駐車場事業特別会計

1 歳 入【別表 3 - 2 参照】

予算現額 2,313 万 4 千円に対して、調定額、収入済額は共に 2,475 万円で、決算額の予算現額に対する執行率は 107.0%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 2,134 万 9 千円、繰越金 335 万 5 千円である。

2 歳 出

予算現額 2,313 万 4 千円に対して支出済額は 1,547 万円で、予算現額の 66.9%が執行され、不用額 766 万 4 千円を生じている。

歳出は、駐車場事業費 1,089 万 8 千円及び公債費 457 万 2 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 928 万円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

年間利用台数及び年間使用料等の状況は次表のとおりで、当年度は前年度と比較して利用台数は 6,402 台(14.3%)増加し、年間使用料は 299 万 2 千円(16.3%)増加している。

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増減	前年度対比
厚狭駅 南口 駐車場	収容台数(台)	190	190	0	100.0%
	年間利用台数(台)	51,263	44,861	6,402	114.3%
	営業日数(日)	365	365	0	100.0%
	1日平均利用台数(台)	140.4	122.9	18	114.3%
	年間使用料(円)	21,344,190	18,352,250	2,991,940	116.3%

IV 国民健康保険特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額73億5,043万2千円、調定額75億4,972万円6千円に対して、収入済額は71億9,890万円で、決算額の予算現額に対する執行率は97.9%、調定額に対する収入率は95.4%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 国民健康保険料

予算現額11億1,440万8千円に対して14億5,434万8千円が調定され、収入済額は11億889万5千円で、1,884万1千円が不納欠損処分され、収入未済額は3億2,661万2千円となっている。収入済額は調定額の76.2%で、歳入総額に占める割合は15.4%である。

国民健康保険料の収納状況

単位：千円

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						29年度	
現年度分	医療給付費	820,075	763,038	0	57,037	93.0%	92.9%
	後期高齢者支援金分	241,052	224,134	0	16,919	93.0%	92.9%
	介護納付金	58,559	50,919	0	7,640	87.0%	87.5%
	計	1,119,686	1,038,091	0	81,595	92.7%	92.5%
滞納繰越分	医療給付費	224,144	48,004	12,831	163,309	21.4%	25.7%
	後期高齢者支援金分	71,266	15,409	4,108	51,750	21.6%	25.7%
	介護納付金	39,252	7,391	1,902	29,958	18.8%	23.6%
	計	334,662	70,804	18,841	245,017	21.2%	25.4%
合 計	1,454,348	1,108,895	18,841	326,612	76.2%	78.0%	

イ 国民健康保険税

滞納繰越分として434万2千円が調定され、収入済額は21万円で、100万7千円が不納欠損処分され、収入未済額は312万6千円となっている。

不納欠損処分は、地方税法第18条の規定により時効となったものである。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は料と税及び諸収入で1,987万7千円となり、前年度と比較して311万9千円(13.6%)減少している。また、収入未済額は料と税及び

諸収入で3億3,094万9千円とされ、前年度と比較して1,080万3千円(3.2%)減少している。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	平成30年度 上段:予算現額 下段:調定額	平成30年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	平成29年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増減	比率
国民健康保険料	1,114,408 1,454,348	1,108,895	15.4%	1,239,514	△130,619	89.5%
国民健康保険税	30 4,342	210	0.0%	542	△332	38.7%
使用料及び手数料	820 694	694	0.0%	784	△90	88.5%
国庫支出金	103 103	103	0.0%	1,477,714	△1,477,611	0.0%
災害臨時特例補助金	103 103	103	0.0%	23	80	447.8%
財政調整交付金ほか	0 0	0	—	1,477,691	△1,477,691	皆減
療養給付費交付金	0 0	0	—	129,273	△129,273	皆減
前期高齢者交付金	0 0	0	—	2,673,601	△2,673,601	皆減
県支出金	5,467,042 5,329,597	5,329,597	74.0%	300,963	5,028,634	1770.9%
保険給付費等交付金	5,467,042 5,329,597	5,329,597	74.0%	0	5,329,597	皆増
財政調整交付金ほか	0 0	0	—	300,963	△300,963	皆減
共同事業交付金	0 0	0	—	1,711,153	△1,711,153	皆減
財産収入	32 10	10	0.0%	7	2	128.3%
繰入金	593,958 583,052	583,052	8.1%	590,433	△7,380	98.7%
保険基盤安定繰入金	334,486 334,485	334,485	4.6%	362,788	△28,303	92.2%
職員給与費等繰入金	108,703 100,824	100,824	1.4%	98,966	1,858	101.9%
出産育児一時金繰入金	9,800 6,799	6,799	0.1%	8,120	△1,321	83.7%
財政安定化支援事業繰入金	95,510 95,510	95,510	1.3%	91,140	4,370	104.8%
その他一般会計繰入金	27,833 27,808	27,808	0.4%	29,419	△1,611	94.5%
国民健康保険基金繰入金	17,626 17,626	17,626	0.2%	0	17,626	皆増
繰越金	167,425 167,425	167,425	2.3%	282,435	△115,010	59.3%
諸収入	6,614 10,154	8,914	0.1%	3,411	5,504	261.4%
合計	7,350,432 7,549,726	7,198,900	100.0%	8,409,830	△1,210,930	85.6%

2 歳出

予算現額73億5,043万2千円に対して支出済額は70億8,334万6千円で、予算現額の96.4%が執行され、不用額2億6,708万6千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

歳出総額の73.1%を占める保険給付費は、前年度と比較して9,212万8千円(1.8%)増加し、51億7,806万9千円となっている。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成29年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	109,814	101,807	1.4%	111,617	△ 9,810	91.2%
保 険 給 付 費	5,417,635	5,178,069	73.1%	5,085,942	92,128	101.8%
国民健康保険事業費納付金	1,588,999	1,588,996	22.4%	0	1,588,996	皆 増
後期高齢者支援金等	0	0	—	759,350	△ 759,350	皆 減
前期高齢者納付金等	0	0	—	2,738	△ 2,738	皆 減
老人保健拠出金	0	0	—	17	△ 17	皆 減
介護納付金	0	0	—	234,434	△ 234,434	皆 減
共同事業拠出金	4	1	0.0%	1,685,308	△ 1,685,306	0.0%
保健事業費	57,805	52,392	0.7%	54,378	△ 1,986	96.3%
基金積立金	121,547	121,525	1.7%	305,294	△ 183,770	39.8%
諸 支 出 金	44,628	40,555	0.6%	3,328	37,228	1218.7%
予 備 費	10,000	0	—	0	0	—
合 計	7,350,432	7,083,346	100.0%	8,242,405	△ 1,159,059	85.9%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は1億1,555万4千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

区 分	平成31年3月末日現在		平成30年3月末日現在		対前年度比較	
	人 数	構成比	人 数	構成比	増 減	比 率
一 般 (再掲前期高齢者)	12,545 人 (7,171 人)	99.7%	12,726 人 (7,181 人)	98.8%	△ 181 人	98.6%
退 職	32 人	0.3%	154 人	1.2%	△ 122 人	20.8%
合 計	12,577 人	100.0%	12,880 人	100.0%	△ 303 人	97.6%
世 帯 数	8,290 世帯	—	8,428 世帯	—	△ 138 世帯	98.4%

V 介護保険特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額66億2,250万6千円、調定額65億651万5千円に対して、収入済額は64億7,941万7千円で、決算額の予算現額に対する執行率は97.8%で、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 介護保険料

予算現額12億6,341万円に対して13億5,683万2千円が調定され、収入済額は13億2,973万4千円で、559万6千円が不納欠損処分され、収入未済額2,150万3千円となっている。収入済額は調定額の98.0%で、歳入総額に占める割合は20.5%となっている。

介護保険料の収納状況

単位：千円

区 分	平成30年度			平成29年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,332,656	24,176	1,356,832	1,289,761	29,384	1,319,145
収 入 済 額	1,323,828	5,906	1,329,734	1,281,254	6,939	1,288,194
不 納 欠 損 額	0	5,596	5,596	0	8,053	8,053
収 入 未 済 額	8,828	12,675	21,503	8,507	14,392	22,898
収 入 率	99.3%	24.4%	98.0%	99.3%	23.6%	97.7%

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成30年度 上段：予算現額 下段：調定額	平成30年度 収 入 済 額	歳 入 総 額 に 対 する 割 合	平成29年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
介 護 保 険 料	1,263,410 1,356,832	1,329,734	20.5%	1,288,194	41,540	103.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	200 198	198	0.0%	215	△ 17	92.0%
国 庫 支 出 金	1,520,891 1,510,396	1,510,396	23.3%	1,475,240	35,155	102.4%
介 護 給 付 費 国 庫 負 担 金	1,080,379 1,102,657	1,102,657	17.0%	1,109,395	△ 6,738	99.4%
調 整 交 付 金	354,115 322,619	322,619	5.0%	306,314	16,305	105.3%
地 域 支 援 事 業 交 付 金 ほ か	86,397 85,120	85,120	1.3%	59,532	25,588	143.0%
支 払 基 金 交 付 金	1,645,631 1,556,373	1,556,373	24.0%	1,607,808	△ 51,435	96.8%
介 護 給 付 費 交 付 金	1,603,873 1,518,350	1,518,350	23.4%	1,583,354	△ 65,004	95.9%
地 域 支 援 事 業 費 交 付 金	41,758 38,023	38,023	0.6%	24,454	13,569	155.5%
県 支 出 金	890,148 857,358	857,358	13.2%	848,851	8,507	101.0%
介 護 給 付 費 負 担 金	850,207 818,326	818,326	12.6%	816,879	1,447	100.2%
地 域 支 援 事 業 交 付 金	39,941 39,032	39,032	0.6%	31,972	7,060	122.1%
財 産 収 入	44 5	5	0.0%	4	1	116.9%
繰 入 金	1,039,457 969,360	969,360	15.0%	934,917	34,443	103.7%
介 護 給 付 費 繰 入 金	742,533 705,510	705,510	10.9%	702,785	2,725	100.4%
地 域 支 援 事 業 費 繰 入 金	39,941 30,927	30,927	0.5%	24,202	6,725	127.8%
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	144,641 121,224	121,224	1.9%	142,892	△ 21,668	84.8%
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	12,058 11,415	11,415	0.2%	11,376	39	100.3%
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	100,284 100,285	100,285	1.5%	53,662	46,623	186.9%
繰 越 金	238,095 238,096	238,096	3.7%	164,814	73,282	144.5%
諸 収 入	24,630 17,898	17,898	0.3%	25,401	△ 7,503	70.5%
合 計	6,622,506 6,506,515	6,479,417	100.0%	6,345,443	133,974	102.1%

2 歳 出

予算現額 66 億 2,250 万 6 千円に対して支出済額は 62 億 5,206 万 8 千円で、
予算現額の 94.4%が執行され、不用額 3 億 7,043 万 8 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

	平成30年度 予算現額	平成30年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成29年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増減	比率
総務費	107,505	97,560	1.6%	96,311	1,249	101.3%
保険給付費	5,940,270	5,644,081	90.3%	5,622,284	21,798	100.4%
地域支援事業費	320,999	270,079	4.3%	223,470	46,609	120.9%
基金積立金	116,898	104,261	1.7%	121,006	△16,745	86.2%
諸支出金	136,135	136,086	2.2%	44,276	91,810	307.4%
予備費	699	0	—	0	0	—
合計	6,622,506	6,252,068	100.0%	6,107,347	144,720	102.4%

ア 保険給付費

予算現額 59 億 4,027 万円に対して支出済額は 56 億 4,408 万 1 千円で、歳出総額の 90.3%を占めている。主なものは、介護サービス諸費 52 億 1,753 万円、介護予防サービス等諸費 1 億 2,637 万 6 千円、高額介護サービス等諸費 1 億 1,673 万 7 千円及び特定入所者介護サービス等費 1 億 6,737 万 6 千円などである。

イ 地域支援事業費

予算現額 3 億 2,099 万 9 千円に対して支出済額は 2 億 7,007 万 9 千円で、歳出総額の 4.3%を占めている。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 2,495 万 7 千円及び包括的支援事業・任意事業費 1 億 3,792 万 6 千円などである。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 2 億 2,734 万 9 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

介護保険の被保険者数は、次表のとおりである。

介護保険第1号被保険者数の状況

区 分		平成31年3月末日現在		平成30年3月末日現在		対前年度比較	
		人数	構成比	人数	構成比	増減	比率
第1号 被保険者	65歳以上75歳未満	10,253人	48.8%	10,240人	49.2%	13人	100.1%
	75歳以上	10,767人	51.2%	10,570人	50.8%	197人	101.9%
	合計	21,020人	100.0%	20,810人	100.0%	210人	101.0%

VI 後期高齢者医療特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 10 億 5,017 万 3 千円、調定額 10 億 3,335 万 6 千円に対して、収入済額は 10 億 2,882 万 4 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 98.0%、調定額に対する収入率は 99.6%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 後期高齢者医療保険料

予算現額 7 億 8,132 万 6 千円に対して 7 億 6,655 万 9 千円が調定され、収入済額は 7 億 6,202 万 9 千円で、3 万円が不納欠損処分され、収入未済額 450 万円となっている。収入済額は調定額の 99.4%で、歳入総額に占める割合は 74.1%である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円

区 分	平成30年度			平成29年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	762,582	3,977	766,559	750,675	3,734	754,409
収 入 済 額	760,320	1,709	762,029	748,426	2,785	751,211
不 納 欠 損 額	0	30	30	0	121	121
収 入 未 済 額	2,261	2,238	4,500	2,249	827	3,077
収 入 率	99.7%	43.0%	99.4%	99.7%	74.6%	99.6%

イ 繰入金

予算現額 2 億 6,681 万 2 千円に対して、調定額、収入済額は共に 2 億 6,563 万 5 千円で、内訳は事務費等繰入金が 4,510 万 7 千円及び保険基盤安定繰入金が 2 億 2,052 万 8 千円である。

2 歳出

予算現額 10 億 5,017 万 3 千円に対して支出済額は 10 億 2,803 万 7 千円で、予算現額の 97.9%が執行され、不用額 2,213 万 6 千円を生じている。

歳出の主なものは、総務費 1,893 万円及び後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 869 万 5 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 78 万 7 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

後期高齢者医療の被保険者数は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者数の状況

区 分	平成31年3月末日現在		平成30年3月末日現在		対前年度比較	
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率
65歳以上75歳未満(※)	212 人	2.0%	220 人	2.1%	△ 8 人	96.4%
75歳以上	10,559 人	98.0%	10,379 人	97.9%	180 人	101.7%
合 計	10,771 人	100.0%	10,599 人	100.0%	172 人	101.6%

※一定程度の障害の状態にあると広域連合の認定を受けた者

Ⅶ 地方卸売市場事業特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額1,072万3千円、調定額、収入済額は共に994万円で、決算額の予算現額に対する執行率は92.7%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料123万5千円、繰入金686万4千円及び諸収入169万1千円である。

2 歳出

予算現額1,072万3千円に対して支出済額は卸売市場費の979万円で、予算現額の91.3%が執行され、不用額93万3千円を生じている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は15万円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

青果物の取扱高の推移は次表のとおりであり、取扱量は前年度と比較して540kg(35.4%)減少し、合計取扱高についても1億2,351万7千円(28.0%)減少している。この取扱量の減少に伴う市場事業の停滞により、市場使用料が減少している。

市場事業は開設者が卸売業者等から使用料を徴収して卸売業が安全かつ円滑に行えるよう、必要な施設・設備の維持管理や取引の管理を行うものである。公設として適正な取引の監督や中小の小売業者への取引機会の提供等が期待されているが、事業の性質上不足分は一般会計からの繰入れとなる。

また、当市場は昭和58年に設置されて以来36年が経過し老朽化しており、施設改修を検討すべき時期に来ているため将来的に繰入れの増加が見込まれる。

令和元年度には卸売業者、売買参加者、生産者及び消費者の代表者等により構成される地方卸売市場運営協議会の設置により、今後の市場の活性化に期待する。

地方卸売市場青果物取扱高年度比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減	
	取扱数量	金額(千円)	取扱数量	金額(千円)	取扱数量	金額(千円)
野 菜	674 kg	213,367	1,016 kg	283,509	△ 341 kg	△ 70,142
果 実	300 kg	94,028	457 kg	143,616	△ 157 kg	△ 49,588
花 卉	29 千本	3,355	48 千本	5,392	△ 19 千本	△ 2,037
そ の 他	16 kg	6,469	58 kg	8,219	△ 42 kg	△ 1,751
計	29 千本 991 kg	317,219	48 千本 1,531 kg	440,736	△ 19 千本 △ 540 kg	△ 123,517

Ⅷ 下水道事業特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 29 億 2,885 万 7 千円、調定額 28 億 7,094 万 9 千円に対して、収入済額は 27 億 4,646 万 6 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 93.8%、調定額に対する収入率は 95.7%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 分担金及び負担金

予算現額 1,891 万円に対して 2,854 万 4 千円が調定され、収入済額は 2,392 万 5 千円で、61 万 9 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 400 万円となっている。調定額に対する収入率は 83.8%で、歳入総額に占める割合は 0.9%である。

下水道負担金の収納状況

単位：千円

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	24,077	4,467	28,544	28,883	3,382	32,264
収 入 済 額	22,494	1,431	23,925	26,803	912	27,715
不 納 欠 損 額	0	619	619	0	82	82
収 入 未 済 額	1,583	2,417	4,000	2,079	2,388	4,467
収 入 率	93.4%	32.0%	83.8%	92.8%	27.0%	85.9%

イ 使用料及び手数料

予算現額 6 億 1,602 万 8 千円に対して 6 億 8,620 万 6 千円が調定され、収入済額は 5 億 6,663 万 2 千円で、179 万 3 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 1 億 1,778 万 2 千円となっている。調定額に対する収入率は 82.6%で、歳入総額に占める割合は 20.6%である。

下水道使用料の収納状況

単位：千円

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	671,979	13,674	685,653	613,714	16,847	630,561
収 入 済 額	561,252	4,827	566,078	609,499	4,657	614,156
不 納 欠 損 額	0	1,793	1,793	0	2,731	2,731
収 入 未 済 額	110,727	7,055	117,782	4,215	9,459	13,674
収 入 率	83.5%	35.3%	82.6%	99.3%	27.6%	97.4%

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成30年度 上段：予算現額 下段：調定額	平成30年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	平成29年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
分担金及び負担金	18,910 28,544	23,925	0.9%	27,715	△ 3,790	86.3%
使用料及び手数料	616,028 686,206	566,632	20.6%	615,284	△ 48,653	92.1%
国庫支出金	340,909 285,722	285,722	10.4%	265,574	20,148	107.6%
繰入金	1,119,823 1,119,000	1,119,000	40.7%	1,063,000	56,000	105.3%
繰越金	3,682 3,682	3,682	0.1%	12,495	△ 8,813	29.5%
諸収入	2,633 2,623	2,334	0.1%	552	1,782	422.8%
市 債	826,200 744,500	744,500	27.1%	850,700	△ 106,200	87.5%
下水道建設事業債	350,300 268,600	268,600	9.8%	343,400	△ 74,800	78.2%
資本費平準化債	457,400 457,400	457,400	16.7%	498,200	△ 40,800	91.8%
公営企業適用債	18,500 18,500	18,500	0.7%	9,100	9,400	203.3%
財産収入	672 672	672	0.0%	344	328	195.5%
合 計	2,928,857 2,870,949	2,746,466	100.0%	2,835,665	△ 89,198	96.9%

2 歳 出

予算現額 29 億 2,885 万 7 千円に対して支出済額は 27 億 649 万 2 千円で、予算現額の 92.4%が執行され、翌年度への繰越明許費として 1 億 3,056 万 3 千円を繰り越し、不用額 9,180 万 2 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成30年度 上段：翌年度 繰越額 下段：不用額	平成29年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
						増 減	比 率
下水道事業費	1,187,530	971,913	35.9%	130,563 85,054	1,074,555	△ 102,642	90.4%
公債費	1,740,827	1,734,580	64.1%	0 6,247	1,757,427	△ 22,848	98.7%
予備費	500	0	—	0 500	0	0	—
合 計	2,928,857	2,706,492	100.0%	130,563 91,802	2,831,982	△ 125,490	95.6%

ア 下水道事業費

予算現額 11 億 8,753 万円に対して支出済額は 9 億 7,191 万 3 千円で、予算現額の 81.8%が執行され、翌年度への繰越明許費として 1 億 3,056 万 3 千円を繰り越し、不用額 8,505 万 4 千円を生じている。

下水道事業費のうち、工事請負費は 4 億 9,192 万 7 千円で委託料は 1 億 9,486 万 3 千円となっており、これらで下水道事業費の 70.7%を占めている。

イ 公債費

予算現額 17 億 4,082 万 7 千円に対して、支出済額は 17 億 3,458 万円で、予算現額の 99.6% 執行され、不用額 624 万 7 千円を生じている。内訳は、地方債元金 14 億 5,208 万 1 千円及び地方債利子 2 億 8,249 万 8 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 3,997 万 4 千円であるが、この残額は下水道事業について平成 31 年 4 月 1 日より地方公営企業法を適用することから、同法の規定による下水道事業会計に引き継がれる。

4 事業の状況

平成 30 年度末の下水道普及率は次表のとおりで、前年度と比較して、行政区内人口に対する処理区域内人口比率は 54.1% で 0.5 ㊦上昇し、処理区域内人口に対する水洗化人口比率も 90.6% で 0.1 ㊦上昇している。

下水道普及状況

区 分	行政区域内人口 (a)	処理区域内人口 (b)	水洗化人口 (c)	普及率 (%)		
				処理区域人口比率 (b)/(a)	水洗化人口比率 (c)/(a)	処理区域内水洗化率 (c)/(b)
平成 30 年度	62,836 人	33,998 人	30,817 人	54.1%	49.0%	90.6%
平成 29 年度	63,313 人	33,943 人	30,729 人	53.6%	48.5%	90.5%
平成 28 年度	63,777 人	33,865 人	30,613 人	53.1%	48.0%	90.4%
平成 27 年度	64,100 人	33,717 人	30,455 人	52.6%	47.5%	90.3%
平成 26 年度	64,433 人	33,506 人	30,154 人	52.0%	46.8%	90.0%

IX 農業集落排水事業特別会計

1 歳入【別表 3-2 参照】

予算現額 8,792 万 6 千円、調定額 8,933 万円に対して、収入済額は 8,476 万 6 千円で、2 万 9 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 453 万 5 千円となっている。決算額の予算現額に対する執行率は 96.4% で、調定額に対する収入率は 94.9% となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 2,159 万 2 千円、繰入金 5,821 万 1 千円及び市債 480 万円である。

農業集落排水使用料の収納状況

単位：千円

区 分	平成30年度			平成29年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調 定 額	26,056	100	26,156	25,883	165	26,048
収 入 済 額	21,540	52	21,592	25,824	123	25,948
不納欠損額	0	29	29	0	0	0
収入未済額	4,515	19	4,535	58	42	100
収 入 率	82.7%	52.0%	82.6%	99.8%	74.6%	99.6%

2 歳 出

予算現額 8,792 万 6 千円に対して支出済額は 7,738 万 2 千円で、予算現額の 88.0%が執行され、不用額 1,054 万 4 千円を生じている。

歳出の内訳は、農業集落排水事業費 1,701 万 9 千円及び公債費 6,036 万 3 千円で、内訳は、地方債元金が 4,918 万 5 千円で地方債利子が 1,117 万 8 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 738 万 5 千円で、この残額は農業集落排水事業について平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用することから、同法の規定による下水道事業会計に引き継がれる。

4 事業の状況

平成 30 年度末の 3 地区の処理区域内戸数の合計は 697 戸で、それに対する水洗化済戸数は 644 戸で、水洗化戸数比率は 92.4%である。

農業集落排水普及状況

平成31年3月31日現在

区 分	処理区域 面 積 (a)	計 画		区域内		水洗化		普 及 率	
		戸 数 (b)	人 数 (c)	戸 数 (d)	人 数 (e)	戸 数 (f)	人 数 (g)	水 洗 化 戸 数 比 率 (f)/(d)	水 洗 化 人 数 比 率 (g)/(e)
小野田西地区	50.0 ha	519 戸	1,980 人	572 戸	1,312 人	523 戸	1,200 人	91.4%	91.5%
仁保の上地区	10.0 ha	56 戸	190 人	51 戸	125 人	49 戸	121 人	96.1%	96.8%
福 田 地 区	8.5 ha	89 戸	320 人	74 戸	170 人	72 戸	167 人	97.3%	98.2%
計	68.5 ha	664 戸	2,490 人	697 戸	1,607 人	644 戸	1,488 人	92.4%	92.6%

X 小型自動車競走事業特別会計

1 歳 入【別表 3 - 2 参照】

予算現額 119 億 600 万 8 千円、調定額、収入済額は共に 98 億 1,801 万 6 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 82.5%、調定額に対する収入率は 100%となっている。

歳入の内訳は、競走事業収入 98 億 747 万円及び施設改善基金繰入金 1,054 万

6千円である。

競走事業収入の主なものは、入場料収入 263 万 4 千円、勝車投票券発売収入 94 億 6,592 万 5 千円及び場外発売事務協力収入 2 億 9,607 万 7 千円を含む諸収入などである。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度 上段:予算現額 下段:調定額	平成30年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	平成29年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競走事業収入	10,521,385 9,807,470	9,807,470	99.9%	7,700,861	2,106,609	127.4%
入場料収入	3,600 2,634	2,634	0.0%	2,839	△ 205	92.8%
勝車投票券発売収入	10,068,075 9,465,925	9,465,925	96.4%	7,338,038	2,127,887	129.0%
勝車投票券発売副収入	10,450 9,774	9,774	0.1%	9,732	42	100.4%
入場券発売副収入	1 0	0	—	0	0	—
諸収入	432,096 323,933	323,933	3.3%	344,076	△ 20,143	94.1%
財産運用収入	7,142 5,199	5,199	0.1%	6,171	△ 972	84.3%
利子及び配当金	21 6	6	0.0%	6	△ 0	99.9%
国庫支出金	0 0	0	—	0	0	—
諸収入	1,270,010 0	0	—	0	0	108.0%
繰入金	114,613 10,546	10,546	0.1%	0	10,546	皆増
施設改善基金繰入金	103,613 10,546	10,546	0.1%	0	10,546	皆増
小型自動車競走事業 財政調整基金繰入金	11,000 0	0	—	0	0	—
合 計	11,906,008 9,818,016	9,818,016	100.0%	7,700,861	2,117,155	127.5%

2 歳 出

予算現額 119 億 600 万 8 千円に対して支出済額は 110 億 7,157 万 6 千円で、予算現額の 93.0%が執行され、不用額 8 億 3,443 万 2 千円を生じている。

歳出の内訳は、競走事業費 98 億 926 万 3 千円及び前年度繰上充用金 12 億 6,231 万 3 千円である。

競走事業費の内訳は、一般管理費 7,174 万 5 千円、事業費 25 億 1,265 万 2 千円、賞典費 5 億 3,617 万 6 千円、勝車投票券払戻金 65 億 4,784 万 3 千円及び勝車投票券返還金 1 億 650 万 5 千円などである。このうち事業費には競走会業務委託料 1 億 9,743 万 6 千円、包括的民間委託料 4 億 6,779 万 9 千円、JKA 交付金 1 億 7,606 万円及び場外発売事務協力費 5 億 1,242 万 2 千円などがある。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	平成29年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増減	比率
競走事業費	10,519,984	9,809,263	88.6%	7,875,417	1,933,846	124.6%
一般管理費	72,302	71,745	0.6%	30,968	40,777	231.7%
事業費	2,768,629	2,512,652	22.7%	2,170,756	341,897	115.8%
賞典費	543,848	536,176	4.8%	509,638	26,539	105.2%
勝車投票券払戻金	6,971,673	6,547,843	59.1%	5,110,646	1,437,197	128.1%
勝車投票券返還金	110,632	106,505	1.0%	29,537	76,968	360.6%
公営競技対策費	15,000	15,000	0.1%	15,000	0	—
施設改善費	37,900	19,341	0.2%	8,873	10,468	218.0%
公債費	300	0	—	0	0	—
予備費	115,724	0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	1,270,000	1,262,313	11.4%	1,087,757	174,556	116.0%
合計	11,906,008	11,071,576	100.0%	8,963,174	2,108,402	123.5%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は12億5,355万9千円の赤字で、次年度からの繰上充用により補填される。

4 事業の状況

当年度の本場開催日数は前年度同様48日を予定していたが、平成31年2月にミッドナイトレースを試験的に7日間開催したことで予定より7日多い55日の開催日数となった。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、ミッドナイトレース等の影響もあり93億5,942万円で、前年度と比較して20億5,091万8千円(28.1%)増加した。

この結果、累積赤字額(歳入歳出差引額)は12億5,355万9千円となり、前年度繰上充用額12億6,231万3千円を差し引いた875万4千円が単年度黒字額である。また、債務では当年度にリース料7,671万3千円を返済し、残額は6億1,370万7千円となり、当年度末における債務残高の合計は18億6,726万6千円となった。言い換えれば、単年度黒字額875万4千円にリース料の返済額7,671万3千円を合わせた8,546万7千円が当年度の累積債務解消額となる。

売上の詳細を見てみると、勝車投票券売上は93億5,942万円であるが、このうち本場売上額は5億9,067万3千円で前年度と比較して4,306万5千円(6.8%)減少、場外売上額は33億356万4千円で前年度と比較して2億1,031万5千円(6.0%)減少している中で、電話投票売上額は54億6,518万3千円で前年度と比較して23億429万9千円(72.9%)増加している。

次に、重勝式についてであるが、当年度の売上は予想を大きく上回り、前年

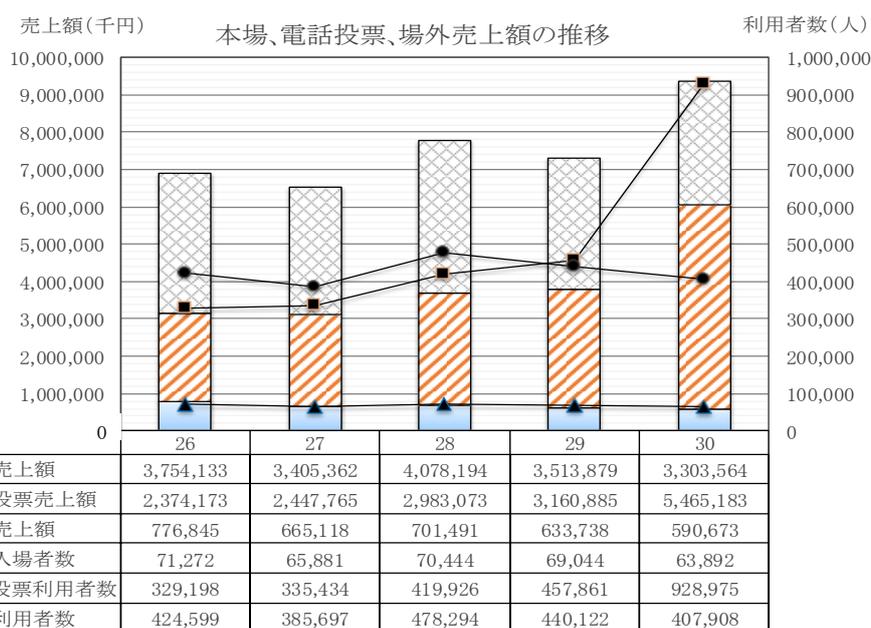
度の12倍超となる14億8,121万円となり、累積債務の解消に大きく寄与することとなった。また、試験的に開催したミッドナイトレースの売上は7日間で4億7,976万6千円であり、無観客での実施のため大幅な経費削減となり、これもまた累積債務解消に向けた一つの柱となると期待される。

最後に、本市のオートレース事業については、19億円弱の累積赤字や駐車場用地の借地問題、更には老朽化した施設の改修問題など一朝一夕には解決不能な問題を抱えており、事業を継続しながら少しずつ解決していく以外の選択肢はないと考える。それ故、今まで以上に経営健全化について鋭意努力され、累積赤字の早期解消に努めるとともに、本市の地域福祉及び財政の健全化に寄与されたい。

入場者数及び勝車投票券売上額の状況は、次表のとおりである。

()内は1日平均

区 分	開催日数	入 場 者 数		勝車投票券売上額	
		人員(人)	前年度比	金額(千円)	前年度比
平成30年度	55	63,892 (1,331)	92.5%	9,359,420 (170,171)	128.1%
平成29年度	47	69,044 (1,469)	98.0%	7,308,502 (155,500)	94.1%
平成28年度	48	70,444 (1,468)	106.9%	7,762,758 (161,724)	119.1%
平成27年度	45	65,881 (1,464)	92.4%	6,518,244 (144,850)	94.4%
平成26年度	46	71,272 (1,549)	86.1%	6,905,151 (150,112)	101.9%



むすび

平成 30 年度の予算は前年度に引き続き、合併特例債を活用した大型建設事業や防災対策事業に取り組むとともに、第二次総合計画の将来都市像である『活力と笑顔あふれるまち』の実現に向けた 3 つの重点プロジェクトのほか、公共施設の長寿命化や地方創生推進事業などに重点的に取り組む予算編成がされた。

主なものは、文化・スポーツの振興のため「かるたによるまちづくり推進事業」や「レノファ山口との連携・支援事業」、子育て支援を充実させるための「子育て総合支援センター事業」、シティセールスによる魅力発信として「シティセールス PR 強化事業」、合併特例債を活用した「新火葬場建設事業」などの予算が計上されたことにより、一般会計の最終予算総額は 331 億 1,407 万 4 千円で、特別会計（8 会計）の 299 億 7,975 万 9 千円を合わせると 630 億 9,383 万 4 千円となったが、これは前年度を 20 億 4,610 万 5 千円（3.1%）下回るものとなった。

一般会計及び 8 つの特別会計を合わせた決算額は、歳入 598 億 4,971 万 1 千円、歳出 595 億 1,451 万 9 千円で、前年度と比較して歳入は 5 億 2,471 万 9 千円（0.9%）歳出は 4 億 4,789 万 3 千円（0.8%）の増となっている。

歳入歳出差引額は 3 億 3,519 万 2 千円の黒字で、このうち翌年度に繰り越すべき財源 5,633 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 2 億 7,885 万 6 千円の黒字となっており、小型自動車競走事業特別会計が赤字となっているもののその他の会計はすべて黒字となっている。

主な財政指標から本市の普通会計における財政状況をみると、財政力の強弱を示す財政力指数は 0.616 で、前年度と比較して 0.002 ㊦上昇（改善）している。

経常収支比率は 91.8% で、前年度と比較して 1.5 ㊦上昇（悪化）し、依然として高い状況にある。同比率の改善に努め、財政構造の弾力性の確保を図られたい。

実質収支比率は 6.5% で、前年度と比較して 4.1 ㊦上昇（改善）しており、おおむね望ましい範囲内である 3% から 5% と比較すると少し高めである。

実質公債費比率は 8.9% で、前年度と比較して 0.9 ㊦低下（改善）したが、類似団体（平成 29 年度 7.2%）と比較すると高い状況にある。

将来的に財政負担となる市債残高（一般会計分）は 389 億 2,846 万 9 千円で、前年度と比較して 34 億 8,355 万 8 千円（9.8%）増加し、人口一人当たりの額においても 61 万 9,525 円で前年と比較して 5 万 9,689 円（10.7%）増加している。市債残高については、合併特例債の活用終了の令和元年度をピークに減少に転じるものと見込まれるが、今後も一層適正な市債管理に努められたい。

一般会計においては、歳入面では、市税が市民税や固定資産税の増収により前年度比 5.4%増、自主財源全体では 1.6%増となり、市債等の依存財源は前年度比 3.4%減となった。自主財源は、平成 21 年度以降、依存財源よりも低い状況が続き、今後もこの状況が続くと予想される。受益者負担の原則の徹底と市有財産の有効活用等、自主財源の増収・確保に引き続き取り組まれない。なお、市有財産の有効活用については、平成 31 年 3 月に策定された公共施設跡地活用指針に基づき、行政目的や公共的団体等での活用見込みのない土地については、民間事業者への売却や有償貸付の検討などスピード感をもって進めてもらいたい。収入未済額については、滞納整理の充実強化や徴収事務の適切な対応等収納努力によって前年度と比較して 4,738 万 1 千円減の 3 億 7,583 万 1 千円となったが、依然高い状況にあるため、収入の確保と公平性を保つ観点から、新たな収入未済の発生防止に極力努め、収入未済額の縮減に努力されたい。

特別会計における決算収支は、小型自動車競走事業特別会計の赤字を除き、その他の会計はいずれも黒字となった。収入未済額については、国民健康保険特別会計が 3 億 3,094 万 9 千円、下水道事業特別会計が 1 億 2,207 万 2 千円のほか特別会計の総額は 4 億 8,355 万 9 千円となった。特別会計は、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て事業を行っていく独立採算が原則であることから、保険料、使用料、負担金等の収納率向上に努め、未収額の縮減を図られたい。なお、令和元年度から下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は地方公営企業法を適用することとなる。公営企業会計の導入を図ることで、より一層経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に取り組まれない。

最後に、財政状況が厳しい中、社会経済情勢の変化を的確に把握し、事務事業の優先度、緊急度を精査するとともに、限られた財源の下、適正かつ効率的、効果的に予算を執行されたい。また、職員のコンプライアンス（法令順守）の意識を高め、事務処理ミスの防止等組織全体で内部統制の整備充実を図り、不適正な事務処理等の発生を未然に防ぐことにより、より質の高い行財政運営を進めることで市民から信頼される市政の実現を目指し、第二次総合計画に掲げる将来都市像『活力と笑顔あふれるまち』が早期に実現されることを望むものである。

資 料

歳入歳出総括表

別表 1

区 分	歳 入		
	総 額	一般会計繰入金控除額	繰入金・繰出金控除後
一 般 会 計	32,458,631,139	0	32,458,631,139
特 別 会 計	27,391,079,923	2,884,211,475	24,506,868,448
駐 車 場 事 業	24,749,695	0	24,749,695
国 民 健 康 保 険	7,198,899,996	565,426,432	6,633,473,564
介 護 保 険	6,479,416,890	869,075,299	5,610,341,591
後 期 高 齢 者 医 療	1,028,824,198	265,634,744	763,189,454
地 方 卸 売 市 場 事 業	9,940,248	6,864,000	3,076,248
下 水 道 事 業	2,746,466,222	1,119,000,000	1,627,466,222
農 業 集 落 排 水 事 業	84,766,337	58,211,000	26,555,337
小 型 自 動 車 競 走 事 業	9,818,016,337	0	9,818,016,337
合 計	59,849,711,062	2,884,211,475	56,965,499,587
平成 2 9 年度歳入歳出合計	59,324,992,042	2,857,422,776	56,467,569,266
平成 2 8 年度歳入歳出合計	57,836,516,969	2,819,590,929	55,016,926,040
平成 2 7 年度歳入歳出合計	52,164,458,313	2,792,636,909	49,371,821,404
平成 2 6 年度歳入歳出合計	54,788,487,738	2,637,376,744	52,151,110,994

市 税 収 入 状 況 表

別表 2

区分 税別	予算現額	調 定 額			収 入	
		現年度課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分	滞納繰越分
市 民 税	3,885,557,000	4,183,365,743	100,219,244	4,283,584,987	4,156,929,868	39,233,545
固 定 資 産 税	5,130,706,000	5,156,756,200	112,978,066	5,269,734,266	5,132,809,026	33,059,529
軽自動車税	175,286,000	180,682,200	10,661,010	191,343,210	177,238,300	3,250,581
市たばこ税	445,856,000	438,337,346	0	438,337,346	438,337,346	0
入 湯 税	6,346,000	7,438,150	0	7,438,150	7,438,150	0
都市計画税	537,810,000	538,978,500	18,259,701	557,238,201	534,877,394	5,621,314
合 計	10,181,561,000	10,505,558,139	242,118,021	10,747,676,160	10,447,630,084	81,164,969

単位：円

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	一般会計繰出金控除額	繰入金・繰出金控除後	総計額	繰入金・繰出金控除後
31,270,357,979	2,884,211,475	28,386,146,504	1,188,273,160	4,072,484,635
28,244,160,733	0	28,244,160,733	△ 853,080,810	△ 3,737,292,285
15,470,006	0	15,470,006	9,279,689	9,279,689
7,083,345,893	0	7,083,345,893	115,554,103	△ 449,872,329
6,252,067,788	0	6,252,067,788	227,349,102	△ 641,726,197
1,028,037,389	0	1,028,037,389	786,809	△ 264,847,935
9,789,774	0	9,789,774	150,474	△ 6,713,526
2,706,492,472	0	2,706,492,472	39,973,750	△ 1,079,026,250
77,381,771	0	77,381,771	7,384,566	△ 50,826,434
11,071,575,640	0	11,071,575,640	△ 1,253,559,303	△ 1,253,559,303
59,514,518,712	2,884,211,475	56,630,307,237	335,192,350	335,192,350
59,066,625,881	2,857,422,776	56,209,203,105	258,366,161	258,366,161
58,033,721,394	2,819,590,929	55,214,130,465	△ 197,204,425	△ 197,204,425
51,960,613,277	2,792,636,909	49,167,976,368	203,845,036	203,845,036
54,476,598,176	2,637,376,744	51,839,221,432	311,889,562	311,889,562

単位：円

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	構成比 (%)		現年度課税分	滞納繰越分	計
4,196,163,413	108.0	98.0	39.9	8,019,934	26,435,875	52,965,765	79,401,640
5,165,868,555	100.7	98.0	49.1	15,487,884	23,844,053	64,533,774	88,377,827
180,488,881	103.0	94.3	1.7	1,126,398	3,431,000	6,296,931	9,727,931
438,337,346	98.3	100.0	4.2	0	0	0	0
7,438,150	117.2	100.0	0.1	0	0	0	0
540,498,708	100.5	97.0	5.1	2,002,059	4,089,114	10,648,320	14,737,434
10,528,795,053	103.4	98.0	100.0	26,636,275	57,800,042	134,444,790	192,244,832

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

別表 3 - 1

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
一 般 会 計	市 税	9,807,561,000	374,000,000	0	10,181,561,000	30.7	10,747,676,160	
	地 方 譲 与 税	185,000,000	0	0	185,000,000	0.6	172,979,889	
	利子割交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	19,821,000	
	配当割交付金	25,000,000	0	0	25,000,000	0.1	28,173,000	
	株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	25,574,000	
	地方消費税交付金	1,020,000,000	0	0	1,020,000,000	3.1	1,104,100,000	
	ゴルフ場利用税交付金	65,000,000	0	0	65,000,000	0.2	64,574,300	
	自動車取得税交付金	50,000,000	0	0	50,000,000	0.2	52,082,000	
	地方特例交付金	35,000,000	13,440,000	0	48,440,000	0.1	48,440,000	
	地 方 交 付 税	6,250,000,000	△ 209,868,000	0	6,040,132,000	18.2	6,002,739,000	
	交通安全対策特別交付金	7,600,000	0	0	7,600,000	0.0	6,211,000	
	分担金及び負担金	295,335,000	△ 1,075,000	0	294,260,000	0.9	309,023,234	
	使用料及び手数料	533,525,000	0	0	533,525,000	1.6	549,355,631	
	国 庫 支 出 金	3,540,556,000	△ 61,817,000	92,743,000	3,571,482,000	10.8	3,470,292,029	
	県 支 出 金	1,785,655,000	△ 93,365,000	0	1,692,290,000	5.1	1,673,824,568	
	財 産 収 入	25,812,000	89,221,000	0	115,033,000	0.3	110,759,962	
	寄 附 金	40,010,000	72,602,000	0	112,612,000	0.3	109,949,096	
	繰 入 金	631,644,000	△ 246,296,000	0	385,348,000	1.2	357,047,369	
	繰 越 金	30,000,000	388,691,000	688,613,299	1,107,304,299	3.3	1,107,304,523	
諸 収 入	622,002,000	△ 41,868,000	0	580,134,000	1.8	730,029,641		
市 債	4,701,300,000	13,953,000	2,359,100,000	7,074,353,000	21.4	6,174,353,000		
合 計	29,676,000,000	297,618,000	3,140,456,299	33,114,074,299	100.0	32,864,309,402		

単位：円

額		収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額
32.7	105.6	10,528,795,053	32.4	103.4	98.0	26,636,275	89.2	0.2	192,244,832
0.5	93.5	172,979,889	0.5	93.5	100.0	0	—	—	0
0.1	198.2	19,821,000	0.1	198.2	100.0	0	—	—	0
0.1	112.7	28,173,000	0.1	112.7	100.0	0	—	—	0
0.1	170.5	25,574,000	0.1	170.5	100.0	0	—	—	0
3.4	108.2	1,104,100,000	3.4	108.2	100.0	0	—	—	0
0.2	99.3	64,574,300	0.2	99.3	100.0	0	—	—	0
0.2	104.2	52,082,000	0.2	104.2	100.0	0	—	—	0
0.1	100.0	48,440,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0
18.3	99.4	6,002,739,000	18.5	99.4	100.0	0	—	—	0
0.0	81.7	6,211,000	0.0	81.7	100.0	0	—	—	0
0.9	105.0	291,425,430	0.9	99.0	94.3	284,100	1.0	0.1	17,313,704
1.7	103.0	529,612,480	1.6	99.3	96.4	0	—	—	19,743,151
10.6	97.2	3,470,292,029	10.7	97.2	100.0	0	—	—	0
5.1	98.9	1,673,824,568	5.2	98.9	100.0	0	—	—	0
0.3	96.3	108,812,672	0.3	94.6	98.2	0	—	—	1,947,290
0.3	97.6	109,949,096	0.3	97.6	100.0	0	—	—	0
1.1	92.7	357,047,369	1.1	92.7	100.0	0	—	—	0
3.4	100.0	1,107,304,523	3.4	100.0	100.0	0	—	—	0
2.2	125.8	582,520,730	1.8	100.4	79.8	2,926,581	9.8	0.4	144,582,330
18.8	87.3	6,174,353,000	19.0	87.3	100.0	0	—	—	0
100.0	99.2	32,458,631,139	100.0	98.0	98.8	29,846,956	100.0	0.1	375,831,307

別表3-2

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
駐 車 場	使用料及び手数料	17,344,000	2,383,000	0	19,727,000	85.3	21,348,710	
	繰越金	1,803,000	1,552,000	0	3,355,000	14.5	3,355,161	
	諸収入	52,000	0	0	52,000	0.2	45,824	
	計	19,199,000	3,935,000	0	23,134,000	100.0	24,749,695	
国 民 健 康 保 険	国民健康保険料	1,039,533,000	74,875,000	0	1,114,408,000	15.2	1,454,348,086	
	国民健康保険税	30,000	0	0	30,000	0.0	4,342,348	
	使用料及び手数料	820,000	0	0	820,000	0.0	694,120	
	国庫支出金	1,000	102,000	0	103,000	0.0	103,000	
	県支出金	5,098,300,000	368,742,000	0	5,467,042,000	74.4	5,329,596,795	
	財産収入	32,000	0	0	32,000	0.0	9,574	
	繰入金	705,644,000	△ 111,686,000	0	593,958,000	8.1	583,052,432	
	繰越金	10,000	167,415,000	0	167,425,000	2.3	167,425,351	
	諸収入	2,312,000	4,302,000	0	6,614,000	0.1	10,154,413	
計	6,846,682,000	503,750,000	0	7,350,432,000	100.0	7,549,726,119		
特 介 護 保 険	介護保険料	1,263,410,000	0	0	1,263,410,000	19.1	1,356,832,167	
	使用料及び手数料	200,000	0	0	200,000	0.0	197,800	
	国庫支出金	1,506,982,000	13,909,000	0	1,520,891,000	23.0	1,510,395,750	
	支払基金交付金	1,645,831,000	△ 200,000	0	1,645,631,000	24.8	1,556,373,000	
	県支出金	889,864,000	284,000	0	890,148,000	13.4	857,357,789	
	財産収入	44,000	0	0	44,000	0.0	5,074	
	繰入金	1,034,151,000	5,306,000	0	1,039,457,000	15.7	969,359,882	
	繰越金	100,000	237,995,000	0	238,095,000	3.6	238,095,903	
	諸収入	24,630,000	0	0	24,630,000	0.4	17,897,844	
計	6,365,212,000	257,294,000	0	6,622,506,000	100.0	6,506,515,209		
別 後 期 高 齢 者	後期高齢者医療保険料	813,708,000	△ 32,382,000	0	781,326,000	74.4	766,558,919	
	使用料及び手数料	146,000	0	0	146,000	0.0	87,200	
	繰入金	283,689,000	△ 16,877,000	0	266,812,000	25.4	265,634,744	
	繰越金	100,000	402,000	0	502,000	0.0	502,572	
	諸収入	1,387,000	0	0	1,387,000	0.1	572,720	
計	1,099,030,000	△ 48,857,000	0	1,050,173,000	100.0	1,033,356,155		
会 卸 売 市 場	使用料及び手数料	1,543,000	0	0	1,543,000	14.4	1,234,799	
	繰入金	7,520,000	△ 140,000	0	7,380,000	68.8	6,864,000	
	繰越金	10,000	140,000	0	150,000	1.4	150,171	
	諸収入	1,650,000	0	0	1,650,000	15.4	1,691,278	
計	10,723,000	0	0	10,723,000	100.0	9,940,248		
計 下 水 道	分担金及び負担金	19,910,000	△ 1,000,000	0	18,910,000	0.6	28,544,047	
	使用料及び手数料	616,028,000	0	0	616,028,000	21.0	686,206,238	
	国庫支出金	451,000,000	△ 202,052,000	91,961,400	340,909,400	11.6	285,721,630	
	繰入金	1,148,074,000	△ 28,251,000	0	1,119,823,000	38.2	1,119,000,000	
	繰越金	1,000,000	645,000	2,037,075	3,682,075	0.1	3,682,452	
	諸収入	804,000	1,829,000	0	2,633,000	0.1	2,623,069	
	市債	954,200,000	△ 158,400,000	30,400,000	826,200,000	28.2	744,500,000	
	財産収入	0	672,000	0	672,000	0.0	672,005	
計	3,191,016,000	△ 386,557,000	124,398,475	2,928,857,475	100.0	2,870,949,441		
農 業 集 落 排 水	使用料及び手数料	24,751,000	0	0	24,751,000	28.1	26,155,891	
	繰入金	57,867,000	344,000	0	58,211,000	66.2	58,211,000	
	繰越金	100,000	62,000	0	162,000	0.2	162,996	
	諸収入	2,000	0	0	2,000	0.0	0	
	市債	4,800,000	0	0	4,800,000	5.5	4,800,000	
計	87,520,000	406,000	0	87,926,000	100.0	89,329,887		
小 型 自 動 車	競走事業収入	8,752,385,000	1,769,000,000	0	10,521,385,000	88.4	9,807,470,188	
	諸収入	10,000	1,270,000,000	0	1,270,010,000	10.7	149	
	繰入金	93,213,000	21,400,000	0	114,613,000	1.0	10,546,000	
	計	8,845,608,000	3,060,400,000	0	11,906,008,000	100.0	9,818,016,337	
合 計	26,464,990,000	3,390,371,000	124,398,475	29,979,759,475	-	27,902,583,091		
総 合 計	56,140,990,000	3,687,989,000	3,264,854,774	63,093,833,774	-	60,766,892,493		

単位：円

額		収入済額				不納欠損額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	金額	構成比 (%)	調定額に対する割合 (%)	金額
86.3	108.2	21,348,710	86.3	108.2	100.0	0	—	—	0
13.6	100.0	3,355,161	13.6	100.0	100.0	0	—	—	0
0.2	88.1	45,824	0.2	88.1	100.0	0	—	—	0
100.0	107.0	24,749,695	100.0	107.0	100.0	0	—	—	0
19.3	130.5	1,108,895,049	15.4	99.5	76.2	18,841,172	94.8	1.3	326,611,865
0.1	14,474.5	209,500	0.0	698.3	4.8	1,007,018	5.1	23.2	3,125,830
0.0	84.6	694,120	0.0	84.6	100.0	0	—	—	0
0.0	100.0	103,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0
70.6	97.5	5,329,596,795	74.0	97.5	100.0	0	—	—	0
0.0	29.9	9,574	0.0	29.9	100.0	0	—	—	0
7.7	98.2	583,052,432	8.1	98.2	100.0	0	—	—	0
2.2	100.0	167,425,351	2.3	100.0	100.0	0	—	—	0
0.1	153.5	8,914,175	0.1	134.8	87.8	29,176	0.1	0.3	1,211,062
100.0	102.7	7,198,899,996	100.0	97.9	95.4	19,877,366	100.0	0.3	330,948,757
20.9	107.4	1,329,733,848	20.5	105.2	98.0	5,595,710	100.0	0.4	21,502,609
0.0	98.9	197,800	0.0	98.9	100.0	0	—	—	0
23.2	99.3	1,510,395,750	23.3	99.3	100.0	0	—	—	0
23.9	94.6	1,556,373,000	24.0	94.6	100.0	0	—	—	0
13.2	96.3	857,357,789	13.2	96.3	100.0	0	—	—	0
0.0	11.5	5,074	0.0	11.5	100.0	0	—	—	0
14.9	93.3	969,359,882	15.0	93.3	100.0	0	—	—	0
3.7	100.0	238,095,903	3.7	100.0	100.0	0	—	—	0
0.3	72.7	17,897,844	0.3	72.7	100.0	0	—	—	0
100.0	98.2	6,479,416,890	100.0	97.8	99.6	5,595,710	100.0	0.1	21,502,609
74.2	98.1	762,029,062	74.1	97.5	99.4	30,300	100.0	0.0	4,499,557
0.0	59.7	85,100	0.0	58.3	97.6	0	—	—	2,100
25.7	99.6	265,634,744	25.8	99.6	100.0	0	—	—	0
0.0	100.1	502,572	0.0	100.1	100.0	0	—	—	0
0.1	41.3	572,720	0.1	41.3	100.0	0	—	—	0
100.0	98.4	1,028,824,198	100.0	98.0	99.6	30,300	100.0	0.0	4,501,657
12.4	80.0	1,234,799	12.4	80.0	100.0	0	—	—	0
69.1	93.0	6,864,000	69.1	93.0	100.0	0	—	—	0
1.5	100.1	150,171	1.5	100.1	100.0	0	—	—	0
17.0	102.5	1,691,278	17.0	102.5	100.0	0	—	—	0
100.0	92.7	9,940,248	100.0	92.7	100.0	0	—	—	0
1.0	150.9	23,924,817	0.9	126.5	83.8	618,990	25.7	2.2	4,000,240
23.9	111.4	566,631,599	20.6	92.0	82.6	1,792,697	74.3	0.3	117,781,942
10.0	83.8	285,721,630	10.4	83.8	100.0	0	—	—	0
39.0	99.9	1,119,000,000	40.7	99.9	100.0	0	—	—	0
0.1	100.0	3,682,452	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0
0.1	99.6	2,333,719	0.1	88.6	89.0	0	—	—	289,350
25.9	90.1	744,500,000	27.1	90.1	100.0	0	—	—	0
0.0	100.0	672,005	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0
100.0	98.0	2,746,466,222	100.0	93.8	95.7	2,411,687	100.0	0.1	122,071,532
29.3	105.7	21,592,341	25.5	87.2	82.6	28,931	100.0	0.1	4,534,619
65.2	100.0	58,211,000	68.7	100.0	100.0	0	—	—	0
0.2	100.6	162,996	0.2	100.6	100.0	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	—	—	0
5.4	100.0	4,800,000	5.7	100.0	100.0	0	—	—	0
100.0	101.6	84,766,337	100.0	96.4	94.9	28,931	100.0	0.0	4,534,619
99.9	93.2	9,807,470,188	99.9	93.2	100.0	0	—	—	0
0.0	0.0	149	0.0	0.0	100.0	0	—	—	0
0.1	9.2	10,546,000	0.1	9.2	100.0	0	—	—	0
100.0	82.5	9,818,016,337	100.0	82.5	100.0	0	—	—	0
—	93.1	27,391,079,923	—	91.4	98.2	27,943,994	—	0.1	483,559,174
—	96.3	59,849,711,062	—	94.9	98.5	57,790,950	—	0.1	859,390,481

収入未済額及び不納欠損額状況表

別表 3 - 3

区		分	
一 般 会 計	市	税	市 民 税
			固 定 資 産 税
			軽 自 動 車 税
			都 市 計 画 税
	分 担 金 及 び 負 担 金		高 齢 者 福 祉 費 負 担 金
			保 育 所 運 営 費 負 担 金
	使 用 料 及 び 手 数 料		保 育 所 使 用 料
			霊 園 使 用 料
			住 宅 使 用 料
			農 業 手 数 料
	財 産 収 入		土 地 建 物 貸 付 収 入
	諸 収 入		福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入
			災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入
			老 人 医 療 高 額 医 療 費 貸 付 金 元 利 収 入
			児 童 ク ラ ブ 事 業 保 護 者 負 担 金
			生 活 保 護 費 返 還 金
			福 祉 医 療 費 返 還 金
			児 童 扶 養 手 当 返 還 金
			臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金
			市 民 農 園 利 用 料
建 物 明 渡 し 強 制 執 行 費 用 等			
合 計			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料
		国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税
	諸 収 入		一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金
			一 般 被 保 険 者 返 納 金
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料
			普 通 徴 収 保 険 料
	下 水 道 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	下 水 道 負 担 金
		使 用 料 及 び 手 数 料	下 水 道 使 用 料
		諸 収 入	放 流 水 売 払 金 等
農 業 集 落 排 水 事 業	使 用 料 及 び 手 数 料	農 業 集 落 排 水 使 用 料	
合 計			
総 合 計			

単位：円

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額			備考欄
平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減	
79,401,640	97,645,100	△ 18,243,460	8,019,934	4,409,667	3,610,267	
88,377,827	112,847,606	△ 24,469,779	15,487,884	37,617,861	△ 22,129,977	
9,727,931	10,692,010	△ 964,079	1,126,398	628,500	497,898	
14,737,434	18,287,601	△ 3,550,167	2,002,059	7,946,979	△ 5,944,920	
1,281,980	1,380,480	△ 98,500	0	0	0	
16,031,724	17,012,986	△ 981,262	284,100	642,420	△ 358,320	
2,213,740	2,100,020	113,720	0	0	0	
45,360	51,660	△ 6,300	0	0	0	
17,484,051	16,027,351	1,456,700	0	0	0	
0	600	△ 600	0	0	0	
1,947,290	1,751,790	195,500	0	0	0	
14,785,160	16,035,876	△ 1,250,716	0	0	0	
36,472,800	36,190,900	281,900	0	0	0	
216,125	216,125	0	0	0	0	
830,900	989,300	△ 158,400	0	0	0	
88,826,370	88,797,428	28,942	2,926,581	7,973,694	△ 5,047,113	
4,236	0	4,236	0	0	0	
1,733,710	1,945,710	△ 212,000	0	0	0	
327,000	237,000	90,000	0	0	0	
0	3,000	△ 3,000	0	0	0	
1,386,029	999,905	386,124	0	0	0	
375,831,307	423,212,448	△ 47,381,141	29,846,956	59,219,121	△ 29,372,165	
320,709,891	326,959,011	△ 6,249,120	17,822,302	22,517,227	△ 4,694,925	
5,901,974	9,260,425	△ 3,358,451	1,018,870	241,660	777,210	
3,125,830	4,163,248	△ 1,037,418	827,918	237,806	590,112	
0	179,100	△ 179,100	179,100	0	179,100	
51,000	102,000	△ 51,000	0	0	0	
1,160,062	1,088,396	71,666	29,176	0	29,176	
21,502,609	22,898,242	△ 1,395,633	5,595,710	8,052,868	△ 2,457,158	
△ 433,558	△ 883,668	450,110	0	0	0	還付未済
4,933,115	3,960,252	972,863	30,300	121,416	△ 91,116	
4,000,240	4,466,990	△ 466,750	618,990	82,000	536,990	
117,781,942	13,673,752	104,108,190	1,792,697	2,731,434	△ 938,737	
289,350	0	289,350	0	0	0	
4,534,619	100,316	4,434,303	28,931	0	28,931	
483,559,174	385,968,064	97,591,110	27,943,994	33,984,411	△ 6,040,417	
859,390,481	809,180,512	50,209,969	57,790,950	93,203,532	△ 35,412,582	

各会計歳出節別一覽表

別表4-1

区 分	一 般 会 計					特 別		
	平成30年度		平成29年度		前年度 対比	平成30年度		
	支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	
1 報 酬	169,312,448	0.5%	157,314,517	0.5%	107.6%	7,678,159	0.0%	
2 給 料	1,767,552,600	5.7%	1,800,254,656	5.7%	98.2%	208,531,446	0.7%	
3 職 員 手 当 等	1,350,995,099	4.3%	1,417,913,201	4.5%	95.3%	117,530,927	0.4%	
4 共 済 費	652,464,922	2.1%	656,368,600	2.1%	99.4%	73,901,008	0.3%	
5 災 害 補 償 費	0	—	0	—	—	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%	0	—	
7 賃 金	264,625,134	0.8%	266,023,976	0.8%	99.5%	45,859,389	0.2%	
8 報 償 費	44,695,037	0.1%	46,183,494	0.1%	96.8%	537,548,455	1.9%	
9 旅 費	26,379,897	0.1%	22,861,242	0.1%	115.4%	2,138,570	0.0%	
10 交 際 費	613,978	0.0%	672,528	0.0%	91.3%	20,000	0.0%	
11 需 用 費	749,868,819	2.4%	689,545,273	2.2%	108.7%	90,539,759	0.3%	
12 役 務 費	112,238,077	0.4%	118,590,813	0.4%	94.6%	112,936,102	0.4%	
13 委 託 料	3,300,268,263	10.6%	3,208,249,702	10.1%	102.9%	1,685,733,002	6.0%	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	157,478,787	0.5%	155,215,434	0.5%	101.5%	130,729,439	0.5%	
15 工 事 請 負 費	4,684,808,030	15.0%	5,024,916,094	15.8%	93.2%	501,324,582	1.8%	
16 原 材 料 費	4,093,022	0.0%	3,967,249	0.0%	103.2%	102,043	0.0%	
17 公 有 財 産 購 入 費	150,348,418	0.5%	121,868,206	0.4%	123.4%	0	—	
18 備 品 購 入 費	1,235,811,862	4.0%	925,165,567	2.9%	133.6%	6,045,925	0.0%	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,618,588,443	14.8%	5,141,246,447	16.2%	89.8%	14,499,800,245	51.3%	
20 扶 助 費	4,544,758,205	14.5%	4,656,327,110	14.6%	97.6%	3,845,166	0.0%	
21 貸 付 金	155,000,000	0.5%	141,000,000	0.4%	109.9%	15,000,000	0.1%	
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	42,851,547	0.1%	56,213,836	0.2%	76.2%	7,943,921,280	28.1%	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,061,730,541	9.8%	3,167,401,391	10.0%	96.7%	1,976,568,182	7.0%	
24 投 資 及 び 出 資 金	0	—	9,613,000	0.0%	皆減	0	—	
25 積 立 金	832,866,421	2.7%	337,371,394	1.1%	246.9%	265,791,454	0.9%	
26 寄 附 金	0	—	0	—	—	0	—	
27 公 課 費	2,348,500	0.0%	1,864,200	0.0%	126.0%	18,615,600	0.1%	
28 繰 出 金	3,339,867,929	10.7%	3,663,831,199	11.5%	91.2%	0	—	
合 計	31,270,357,979	100.0%	31,790,771,129	100.0%	98.4%	28,244,160,733	100.0%	

単位：円

会 計			合 計				
平成29年度		前年度 対比	平成30年度		平成29年度		前年度 対比
支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
8,452,626	0.0%	90.8%	176,990,607	0.3%	165,767,143	0.3%	106.8%
201,955,671	0.7%	103.3%	1,976,084,046	3.3%	2,002,210,327	3.4%	98.7%
114,714,124	0.4%	102.5%	1,468,526,026	2.5%	1,532,627,325	2.6%	95.8%
73,225,699	0.3%	100.9%	726,365,930	1.2%	729,594,299	1.2%	99.6%
0	—	—	0	—	0	—	—
0	—	—	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%
51,445,933	0.2%	89.1%	310,484,523	0.5%	317,469,909	0.5%	97.8%
510,226,852	1.9%	105.4%	582,243,492	1.0%	556,410,346	0.9%	104.6%
1,907,166	0.0%	112.1%	28,518,467	0.0%	24,768,408	0.0%	115.1%
10,000	0.0%	200.0%	633,978	0.0%	682,528	0.0%	92.9%
86,992,350	0.3%	104.1%	840,408,578	1.4%	776,537,623	1.3%	108.2%
129,841,947	0.5%	87.0%	225,174,179	0.4%	248,432,760	0.4%	90.6%
1,478,367,892	5.4%	114.0%	4,986,001,265	8.4%	4,686,617,594	7.9%	106.4%
45,537,145	0.2%	287.1%	288,208,226	0.5%	200,752,579	0.3%	143.6%
570,633,550	2.1%	87.9%	5,186,132,612	8.7%	5,595,549,644	9.5%	92.7%
194,049	0.0%	52.6%	4,195,065	0.0%	4,161,298	0.0%	100.8%
0	—	—	150,348,418	0.3%	121,868,206	0.2%	123.4%
3,945,496	0.0%	153.2%	1,241,857,787	2.1%	929,111,063	1.6%	133.7%
15,403,051,405	56.5%	94.1%	19,118,388,688	32.1%	20,544,297,852	34.8%	93.1%
5,010,784	0.0%	76.7%	4,548,603,371	7.6%	4,661,337,894	7.9%	97.6%
15,000,000	0.1%	100.0%	170,000,000	0.3%	156,000,000	0.3%	109.0%
6,229,651,977	22.8%	127.5%	7,986,772,827	13.4%	6,285,865,813	10.6%	127.1%
1,888,357,642	6.9%	104.7%	5,038,298,723	8.5%	5,055,759,033	8.6%	99.7%
0	—	—	0	—	9,613,000	0.0%	皆減
426,305,756	1.6%	62.3%	1,098,657,875	1.8%	763,677,150	1.3%	143.9%
0	—	—	0	—	0	—	—
31,026,688	0.1%	60.0%	20,964,100	0.0%	32,890,888	0.1%	63.7%
0	—	—	3,339,867,929	5.6%	3,663,831,199	6.2%	91.2%
27,275,854,752	100.0%	103.6%	59,514,518,712	100.0%	59,066,625,881	100.0%	100.8%

別表4-2

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	平成30年度		平成29年度		前年度 対 比	
		支 出 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比		
駐 車 場 事 業	11 需 用 費	1,449,200	9.4%	1,287,906	5.6%	112.5%	
	12 役 務 費	153,860	1.0%	152,318	0.7%	101.0%	
	13 委 託 料	1,164,202	7.5%	1,567,512	6.8%	74.3%	
	14 使用料及び賃借料	2,310,914	14.9%	40,938	0.2%	5644.9%	
	15 工 事 請 負 費	4,922,640	31.8%	0	—	皆増	
	23 償還金利子及び割引料	4,571,890	29.6%	19,796,362	85.3%	23.1%	
	27 公 課 費	897,300	5.8%	354,200	1.5%	253.3%	
	計	15,470,006	100.0%	23,199,236	100.0%	66.7%	
特 別 会 計	国民健康保険	1 報 酬	64,000	0.0%	66,000	0.0%	97.0%
		2 給 料	40,344,966	0.6%	38,642,700	0.5%	104.4%
		3 職 員 手 当 等	22,105,987	0.3%	23,207,976	0.3%	95.3%
		4 共 済 費	13,316,862	0.2%	13,416,699	0.2%	99.3%
		7 貸 金	3,355,672	0.0%	3,040,246	0.0%	110.4%
		8 報 償 費	0	—	66,852	0.0%	皆減
		9 旅 費	0	—	0	—	—
		11 需 用 費	3,131,626	0.0%	3,466,903	0.0%	90.3%
		12 役 務 費	25,076,824	0.4%	25,490,076	0.3%	98.4%
		13 委 託 料	58,247,017	0.8%	67,178,229	0.8%	86.7%
		18 備 品 購 入 費	0	—	205,996	0.0%	皆減
		19 負担金補助及び交付金	6,755,622,907	95.4%	7,759,001,207	94.1%	87.1%
		23 償還金利子及び割引料	40,555,458	0.6%	3,327,763	0.0%	1218.7%
25 積 立 金	121,524,574	1.7%	305,294,264	3.7%	39.8%		
	計	7,083,345,893	100.0%	8,242,404,911	100.0%	85.9%	
介 護 保 険	1 報 酬	7,614,159	0.1%	8,386,626	0.1%	90.8%	
	2 給 料	86,886,500	1.4%	80,970,795	1.3%	107.3%	
	3 職 員 手 当 等	44,321,381	0.7%	40,675,704	0.7%	109.0%	
	4 共 済 費	28,339,040	0.5%	26,728,729	0.4%	106.0%	
	7 貸 金	5,686,785	0.1%	6,327,519	0.1%	89.9%	
	8 報 償 費	372,000	0.0%	522,500	0.0%	71.2%	
	9 旅 費	183,600	0.0%	167,206	0.0%	109.8%	
	11 需 用 費	4,253,179	0.1%	4,510,436	0.1%	94.3%	
	12 役 務 費	26,099,031	0.4%	28,674,079	0.5%	91.0%	
	13 委 託 料	33,983,585	0.5%	51,501,541	0.8%	66.0%	
	14 使用料及び賃借料	2,475,646	0.0%	2,728,656	0.0%	90.7%	
	18 備 品 購 入 費	661,240	0.0%	963,684	0.0%	68.6%	
	19 負担金補助及び交付金	5,766,690,435	92.2%	5,684,890,305	93.1%	101.4%	
	20 扶 助 費	3,845,166	0.1%	5,010,784	0.1%	76.7%	
	22 補償補填及び賠償金	300,686	0.0%	0	—	皆増	
	23 償還金利子及び割引料	136,085,891	2.2%	44,276,265	0.7%	307.4%	
	25 積 立 金	104,261,264	1.7%	121,005,868	2.0%	86.2%	
27 公 課 費	8,200	0.0%	6,600	0.0%	124.2%		
	計	6,252,067,788	100.0%	6,107,347,297	100.0%	102.4%	
後 期 高 齡 者 医 療	2 給 料	6,225,600	0.6%	7,840,500	0.8%	79.4%	
	3 職 員 手 当 等	3,133,766	0.3%	3,844,948	0.4%	81.5%	
	4 共 済 費	1,969,105	0.2%	2,576,260	0.3%	76.4%	
	11 需 用 費	405,538	0.0%	370,527	0.0%	109.4%	
	12 役 務 費	5,598,384	0.5%	5,429,314	0.5%	103.1%	
	13 委 託 料	1,204,200	0.1%	0	—	皆増	
	18 備 品 購 入 費	381,153	0.0%	0	—	皆増	
19 負担金補助及び交付金	1,008,707,173	98.1%	989,727,639	97.9%	101.9%		
23 償還金利子及び割引料	412,470	0.0%	1,375,025	0.1%	30.0%		
	計	1,028,037,389	100.0%	1,011,164,213	100.0%	101.7%	

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	平成30年度		平成29年度		前年度 対 比	
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		
地方卸売市場事業	9 旅 費	164,360	1.7%	0	—	皆増	
	11 需用 費	4,497,055	45.9%	5,665,675	53.0%	79.4%	
	12 役 務 費	95,031	1.0%	96,036	0.9%	99.0%	
	13 委 託 料	4,914,712	50.2%	4,920,112	46.1%	99.9%	
	14 使用料及び賃借料	8,240	0.1%	0	—	皆増	
	18 備 品 購 入 費	110,376	1.1%	0	—	皆増	
	19 負担金補助及び交付金	0	—	0	—	—	
	計	9,789,774	98.3%	10,681,823	100.0%	91.6%	
	下水道事業	2 給 料	59,530,780	2.2%	59,201,028	2.1%	100.6%
		3 職 員 手 当 等	36,297,898	1.3%	35,447,402	1.3%	102.4%
		4 共 濟 費	20,835,020	0.8%	20,840,728	0.7%	100.0%
		7 賃 金	2,905,802	0.1%	3,123,200	0.1%	93.0%
		9 旅 費	309,980	0.0%	526,120	0.0%	58.9%
		11 需用 費	66,741,195	2.5%	62,514,242	2.2%	106.8%
		12 役 務 費	27,904,422	1.0%	32,008,886	1.1%	87.2%
		13 委 託 料	194,862,551	7.2%	241,766,407	8.5%	80.6%
		14 使用料及び賃借料	3,530,555	0.1%	4,238,239	0.1%	83.3%
		15 工事請負費	491,927,480	18.2%	563,914,510	19.9%	87.2%
		16 原 材 料 費	102,043	0.0%	194,049	0.0%	52.6%
18 備 品 購 入 費		360,396	0.0%	622,296	0.0%	57.9%	
19 負担金補助及び交付金		24,063,409	0.9%	20,667,896	0.7%	116.4%	
22 補償補填及び賠償金		26,938,667	1.0%	1,689,600	0.1%	1594.4%	
23 償還金利子及び割引料	1,734,579,674	64.1%	1,757,427,456	62.1%	98.7%		
27 公 課 費	15,602,600	0.6%	27,800,000	1.0%	56.1%		
計	2,706,492,472	100.0%	2,831,982,059	100.0%	95.6%		
農業集落排水事業	11 需用 費	9,255,050	12.0%	9,075,219	10.6%	102.0%	
	12 役 務 費	495,678	0.6%	601,883	0.7%	82.4%	
	13 委 託 料	4,620,240	6.0%	11,590,776	13.5%	39.9%	
	19 負担金補助及び交付金	1,268,404	1.6%	1,105,083	1.3%	114.8%	
	23 償還金利子及び割引料	60,362,799	78.0%	62,154,771	72.4%	97.1%	
	27 公 課 費	1,379,600	1.8%	1,373,500	1.6%	100.4%	
計	77,381,771	100.0%	85,901,232	100.0%	90.1%		
計	2 給 料	15,543,600	0.1%	15,300,648	0.2%	101.6%	
	3 職 員 手 当 等	11,671,895	0.1%	11,538,094	0.1%	101.2%	
	4 共 濟 費	9,440,981	0.1%	9,663,283	0.1%	97.7%	
	7 賃 金	33,911,130	0.3%	38,954,968	0.4%	87.1%	
	8 報 償 費	537,176,455	4.9%	509,637,500	5.7%	105.4%	
	9 旅 費	1,480,630	0.0%	1,213,840	0.0%	122.0%	
	10 交 際 費	20,000	0.0%	10,000	0.0%	200.0%	
	11 需用 費	806,916	0.0%	101,442	0.0%	795.4%	
	12 役 務 費	27,512,872	0.2%	37,389,355	0.4%	73.6%	
	13 委 託 料	1,386,736,495	12.5%	1,099,843,315	12.3%	126.1%	
	14 使用料及び賃借料	122,404,084	1.1%	38,529,312	0.4%	317.7%	
	15 工事請負費	4,474,462	0.0%	6,719,040	0.1%	66.6%	
	18 備 品 購 入 費	4,532,760	0.0%	2,153,520	0.0%	210.5%	
	19 負担金補助及び交付金	943,447,917	8.5%	947,659,275	10.6%	99.6%	
	21 貸 付 金	15,000,000	0.1%	15,000,000	0.2%	100.0%	
	22 補償補填及び賠償金	7,916,681,927	71.5%	6,227,962,377	69.5%	127.1%	
	25 積 立 金	40,005,616	0.4%	5,624	0.0%	711337.4%	
27 公 課 費	727,900	0.0%	1,492,388	0.0%	48.8%		
計	11,071,575,640	100.0%	8,963,173,981	100.0%	123.5%		

各会計歳出使途別分類表

別表5-1

会計別	区分 款別	平成30年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
一 般 会 計	議 会 費	214,786,345	5.4%	17,149,604	0.1%	231,935,949	92.6%	7.4%
	総 務 費	1,528,361,473	38.8%	6,198,872,706	22.7%	7,727,234,179	19.8%	80.2%
	民 生 費	618,020,701	15.7%	9,186,634,784	33.6%	9,804,655,485	6.3%	93.7%
	衛 生 費	448,183,757	11.4%	2,433,961,623	8.9%	2,882,145,380	15.6%	84.4%
	労 働 費	15,204,632	0.4%	41,232,591	0.2%	56,437,223	26.9%	73.1%
	農 林 水 産 業 費	113,949,208	2.9%	336,128,987	1.2%	450,078,195	25.3%	74.7%
	商 工 費	42,185,547	1.1%	368,047,023	1.3%	410,232,570	10.3%	89.7%
	土 木 費	247,807,709	6.3%	2,196,488,300	8.0%	2,444,296,009	10.1%	89.9%
	消 防 費	15,390,704	0.4%	1,013,860,492	3.7%	1,029,251,196	1.5%	98.5%
	教 育 費	696,878,365	17.7%	2,637,704,125	9.7%	3,334,582,490	20.9%	79.1%
	災 害 復 旧 費	348,628	0.0%	15,593,622	0.1%	15,942,250	2.2%	97.8%
公 債 費	0	—	2,883,567,053	10.6%	2,883,567,053	—	100.0%	
計	3,941,117,069	100.0%	27,329,240,910	100.0%	31,270,357,979	12.6%	87.4%	

単位：円

平成 29 年度					対前年度比較			
人件費		物件費・その他の経費		合計	人件費		物件費・その他の経費	
金額	構成比	金額	構成比		増減	比率 (%)	増減	比率 (%)
190,544,412	4.7%	13,966,397	0.1%	204,510,809	24,241,933	112.7	3,183,207	122.8
1,565,055,335	38.8%	6,891,284,530	24.8%	8,456,339,865	△ 36,693,862	97.7	△ 692,411,824	90.0
610,051,502	15.1%	9,624,530,512	34.7%	10,234,582,014	7,969,199	101.3	△ 437,895,728	95.5
467,382,400	11.6%	2,317,820,058	8.4%	2,785,202,458	△ 19,198,643	95.9	116,141,565	105.0
14,909,458	0.4%	43,943,043	0.2%	58,852,501	295,174	102.0	△ 2,710,452	93.8
109,510,900	2.7%	412,008,514	1.5%	521,519,414	4,438,308	104.1	△ 75,879,527	81.6
60,114,715	1.5%	401,569,664	1.4%	461,684,379	△ 17,929,168	70.2	△ 33,522,641	91.7
234,785,847	5.8%	2,156,444,178	7.8%	2,391,230,025	13,021,862	105.5	40,044,122	101.9
14,937,831	0.4%	993,577,224	3.6%	1,008,515,055	452,873	103.0	20,283,268	102.0
765,350,574	19.0%	1,914,846,308	6.9%	2,680,196,882	△ 68,472,209	91.1	722,857,817	137.8
0	—	27,000	0.0%	27,000	348,628	皆増	15,566,622	57,754.2
0	—	2,988,110,727	10.8%	2,988,110,727	0	—	△ 104,543,674	96.5
4,032,642,974	100.0%	27,758,128,155	100.0%	31,790,771,129	△ 91,525,905	97.7	△ 428,887,245	98.5

各会計歳出使途別分類表

別表5-2

会計別	区 分 款 別	平成30年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
特 別 会 計	駐 車 場 事 業 費	0	—	10,898,116	70.4%	10,898,116	—	100.0%
	公 債 費	0	—	4,571,890	29.6%	4,571,890	—	100.0%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	計	0	—	15,470,006	100.0%	15,470,006	—	100.0%
	総 務 費	75,831,815	100.0%	25,974,871	0.4%	101,806,686	74.5%	25.5%
	保 険 給 付 費	0	—	5,178,069,408	73.9%	5,178,069,408	—	100.0%
	国民健康保険事業費納付金	0	—	1,588,996,298	22.7%	1,588,996,298	—	100.0%
	後期高齢者支援金等	0	—	0	—	0	—	—
	前期高齢者納付金等	0	—	0	—	0	—	—
	老人保健拠出金	0	—	0	—	0	—	—
介 護 納 付 金	0	—	0	—	0	—	—	
共 同 事 業 拠 出 金	0	—	1,260	0.0%	1,260	—	100.0%	
保 健 事 業 費	0	—	52,392,209	0.7%	52,392,209	—	100.0%	
基 金 積 立 金	0	—	121,524,574	1.7%	121,524,574	—	100.0%	
諸 支 出 金	0	—	40,555,458	0.6%	40,555,458	—	100.0%	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
計	75,831,815	100.0%	7,007,514,078	100.0%	7,083,345,893	1.1%	98.9%	
総 務 費	67,142,257	40.2%	30,418,004	0.5%	97,560,261	68.8%	31.2%	
保 険 給 付 費	0	—	5,644,081,363	92.8%	5,644,081,363	—	100.0%	
地 域 支 援 事 業 費	100,018,823	59.8%	170,060,186	2.8%	270,079,009	37.0%	63.0%	
基 金 積 立 金	0	—	104,261,264	1.7%	104,261,264	—	100.0%	
諸 支 出 金	0	—	136,085,891	2.2%	136,085,891	—	100.0%	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
計	167,161,080	100.0%	6,084,906,708	100.0%	6,252,067,788	2.7%	97.3%	
総 務 費	11,328,471	100.0%	7,601,275	0.7%	18,929,746	59.8%	40.2%	
後期高齢者医療広域連合納付金	0	—	1,008,695,173	99.2%	1,008,695,173	—	100.0%	
諸 支 出 金	0	—	412,470	0.0%	412,470	—	100.0%	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
計	11,328,471	100.0%	1,016,708,918	100.0%	1,028,037,389	1.1%	98.9%	
卸 売 市 場 費	0	—	9,789,774	100.0%	9,789,774	—	100.0%	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
計	0	—	9,789,774	100.0%	9,789,774	—	100.0%	
下 水 道 事 業 費	116,663,698	100.0%	855,249,100	33.0%	971,912,798	12.0%	88.0%	
公 債 費	0	—	1,734,579,674	67.0%	1,734,579,674	—	100.0%	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
計	116,663,698	100.0%	2,589,828,774	100.0%	2,706,492,472	4.3%	95.7%	
農 業 集 落 排 水 事 業 費	0	—	17,018,972	22.0%	17,018,972	—	100.0%	
公 債 費	0	—	60,362,799	78.0%	60,362,799	—	100.0%	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
計	0	—	77,381,771	100.0%	77,381,771	—	100.0%	
競 走 事 業 費	36,656,476	100.0%	9,772,606,196	88.6%	9,809,262,672	0.4%	99.6%	
公 債 費	0	—	0	—	0	—	—	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	1,262,312,968	11.4%	1,262,312,968	—	100.0%	
計	36,656,476	100.0%	11,034,919,164	100.0%	11,071,575,640	0.3%	99.7%	
合 計	407,641,540	—	27,836,519,193	—	28,244,160,733	1.4%	98.6%	
総 合 計	4,348,916,409	—	55,165,602,303	—	59,514,518,712	7.3%	92.7%	

単位：円

平成29年度					対前年度比較			
人件費		物件費・その他の経費		合計	人件費		物件費・その他の経費	
金額	構成比	金額	構成比		増減	比率(%)	増減	比率(%)
0	—	3,402,874	14.7%	3,402,874	0	—	7,495,242	320.3
0	—	19,796,362	85.3%	19,796,362	0	—	△ 15,224,472	23.1
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	23,199,236	100.0%	23,199,236	0	—	△ 7,729,230	66.7
75,333,375	100.0%	36,283,247	0.4%	111,616,622	498,440	100.7	△ 10,308,376	71.6
0	—	5,085,941,582	62.3%	5,085,941,582	0	—	92,127,826	101.8
0	—	0	—	0	0	—	1,588,996,298	皆増
0	—	759,349,892	9.3%	759,349,892	0	—	△ 759,349,892	皆減
0	—	2,738,060	0.0%	2,738,060	0	—	△ 2,738,060	皆減
0	—	16,861	0.0%	16,861	0	—	△ 16,861	皆減
0	—	234,434,222	2.9%	234,434,222	0	—	△ 234,434,222	皆減
0	—	1,685,307,710	20.6%	1,685,307,710	0	—	△ 1,685,306,450	0.0
0	—	54,377,935	0.7%	54,377,935	0	—	△ 1,985,726	96.3
0	—	305,294,264	3.7%	305,294,264	0	—	△ 183,769,690	39.8
0	—	3,327,763	0.0%	3,327,763	0	—	37,227,695	1,218.7
0	—	0	—	0	0	—	0	—
75,333,375	100.0%	8,167,071,536	100.0%	8,242,404,911	498,440	100.7	△ 1,159,557,458	85.8
63,492,128	40.5%	32,818,932	0.6%	96,311,060	3,650,129	105.7	△ 2,400,928	92.7
0	—	5,622,283,738	94.5%	5,622,283,738	0	—	21,797,625	100.4
93,269,726	59.5%	130,200,640	2.2%	223,470,366	6,749,097	107.2	39,859,546	130.6
0	—	121,005,868	2.0%	121,005,868	0	—	△ 16,744,604	86.2
0	—	44,276,265	0.7%	44,276,265	0	—	91,809,626	307.4
0	—	0	—	0	0	—	0	—
156,761,854	100.0%	5,950,585,443	100.0%	6,107,347,297	10,399,226	106.6	134,321,265	102.3
14,261,708	100.0%	5,811,841	0.6%	20,073,549	△ 2,933,237	79.4	1,789,434	130.8
0	—	989,715,639	99.3%	989,715,639	0	—	18,979,534	101.9
0	—	1,375,025	0.1%	1,375,025	0	—	△ 962,555	30.0
0	—	0	—	0	0	—	0	—
14,261,708	100.0%	996,902,505	100.0%	1,011,164,213	△ 2,933,237	79.4	19,806,413	102.0
0	—	10,681,823	100.0%	10,681,823	0	—	△ 892,049	91.6
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	10,681,823	100.0%	10,681,823	0	—	△ 892,049	91.6
115,489,158	100.0%	959,065,445	35.3%	1,074,554,603	1,174,540	101.0	△ 103,816,345	89.2
0	—	1,757,427,456	64.7%	1,757,427,456	0	—	△ 22,847,782	98.7
0	—	0	—	0	0	—	0	—
115,489,158	100.0%	2,716,492,901	100.0%	2,831,982,059	1,174,540	101.0	△ 126,664,127	95.3
0	—	23,746,461	27.6%	23,746,461	0	—	△ 6,727,489	71.7
0	—	62,154,771	72.4%	62,154,771	0	—	△ 1,791,972	97.1
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	85,901,232	100.0%	85,901,232	0	—	△ 8,519,461	90.1
36,502,025	100.0%	7,838,914,789	87.8%	7,875,416,814	154,451	100.4	1,933,691,407	124.7
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	1,087,757,167	12.2%	1,087,757,167	0	—	174,555,801	116.0
36,502,025	100.0%	8,926,671,956	100.0%	8,963,173,981	154,451	100.4	2,108,247,208	123.6
398,348,120	—	26,877,506,632	—	27,275,854,752	9,293,420	102.3	959,012,561	103.6
4,430,991,094	—	54,635,634,787	—	59,066,625,881	△ 82,074,685	98.1	529,967,516	101.0